

1 一般会計の決算の概況

【歳入】

1,469 億 956 万円

(令和5年度から82億7,174万円の増額)

【歳出】

1,439 億 3,290 万円

(令和5年度から84億6,474万円の増額)

実質収支

27.9 億円

(形式収支＝歳入決算額－歳出決算額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)

昭和53年度以降、
47年連続の黒字決算

単年度収支

2.2 億円

(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、前年度以前から累積された収支を控除した当該年度のみの実質的な収入と支出の差額)

財政調整基金を8.1億円取崩

実質単年度収支

△5.0 億円

(単年度収支に黒字要素(財政調整基金への積立額、地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた額。基金の取り崩しにより黒字を確保したのか、黒字が少なくても基金を積み立てたり、借金の返済を進めるなど、将来負担を減らしたのかなどの状況を把握できる。)

財政調整基金の積立額 0.1 億円

地方債繰上償還額 0.9 億円

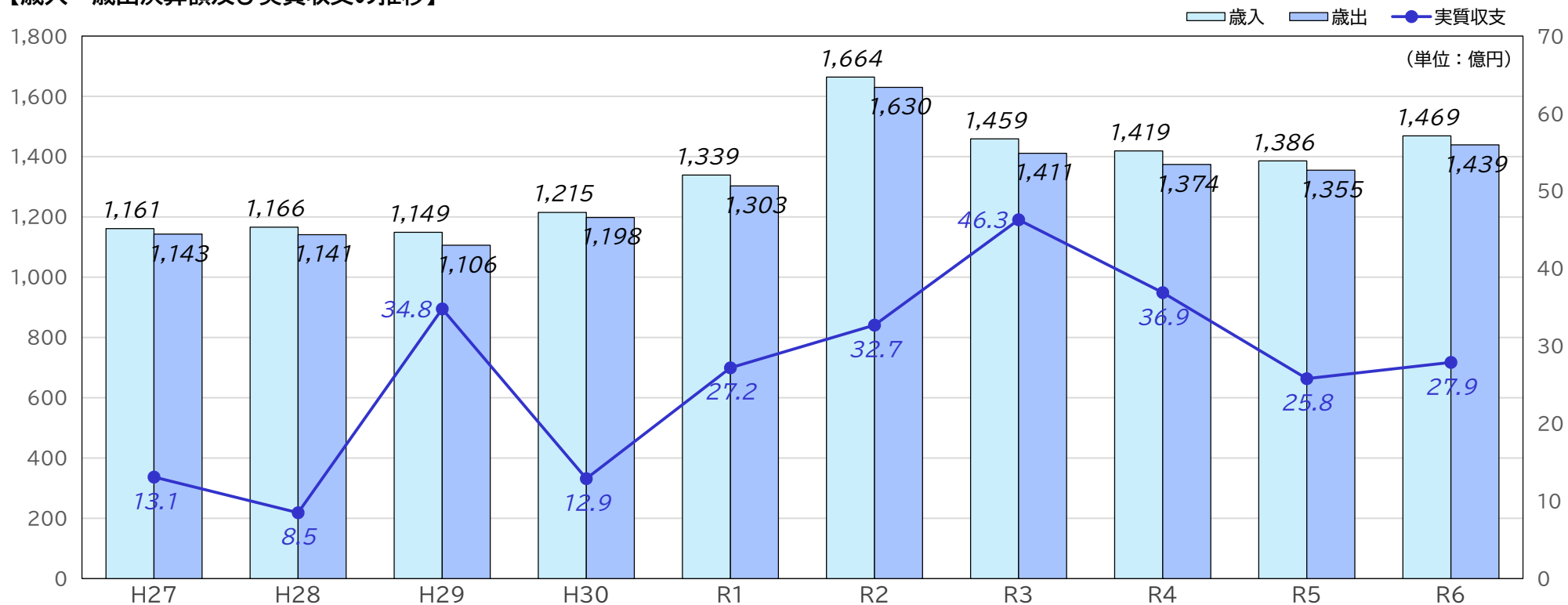
財政調整基金の取崩額 △8.1 億円

決算額の前年度比較

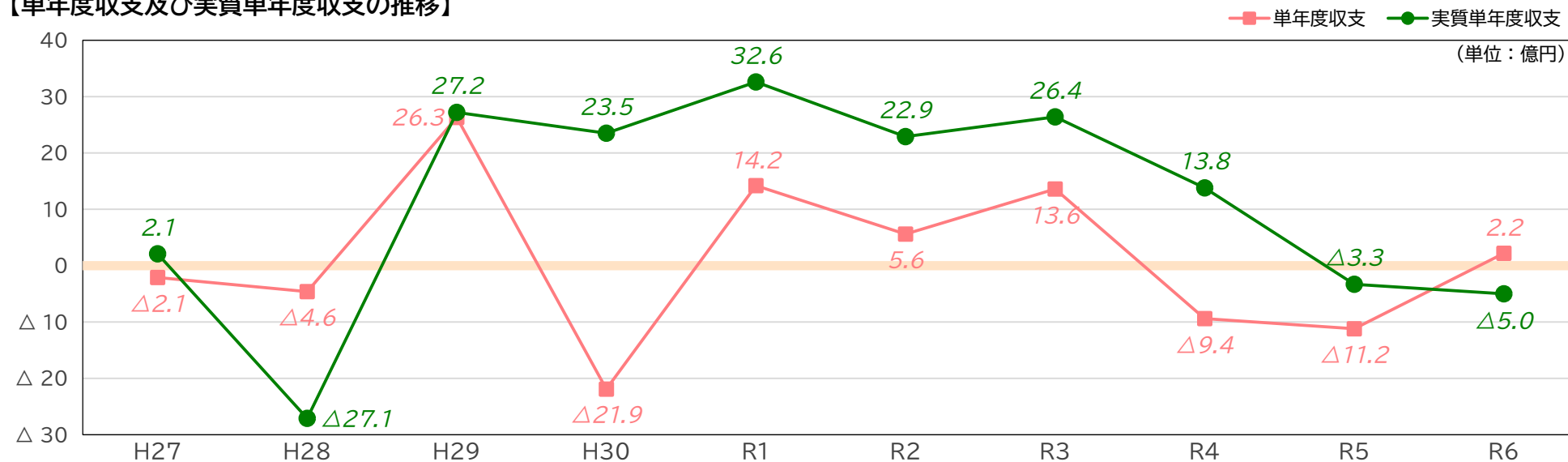
(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
歳入決算額(a)	138,637,822	146,909,564	106.0%
歳出決算額(b)	135,468,168	143,932,904	106.2%
形式収支(c)=(a)-(b)	3,169,654	2,976,660	93.9%
翌年度繰越財源(d)	593,198	184,740	31.1%
実質収支(e)=(c)-(d)	2,576,456	2,791,920	108.4%
単年度収支	△ 1,116,101	215,464	—
実質単年度収支	△ 333,434	△ 500,632	—

【歳入・歳出決算額及び実質収支の推移】



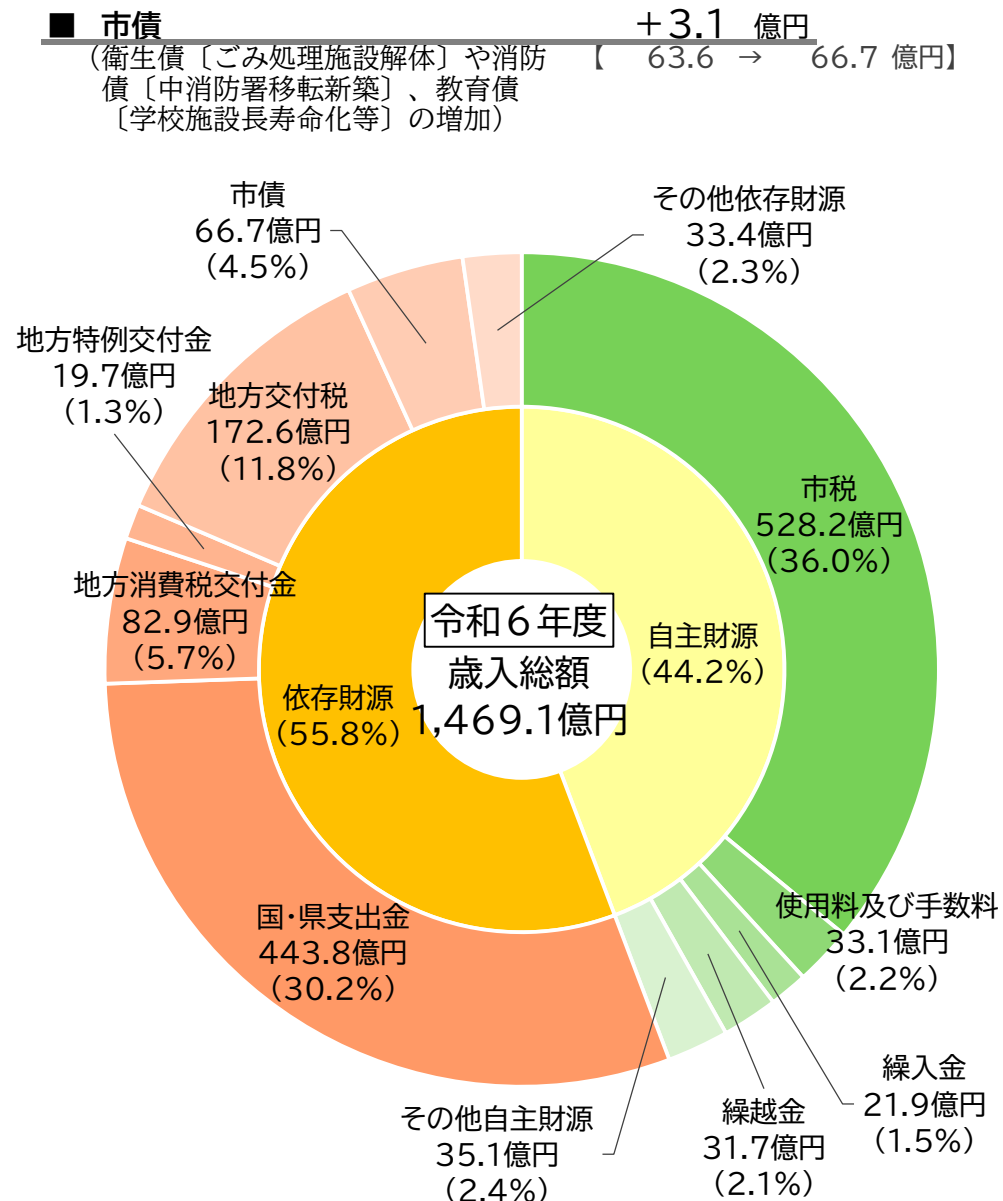
【単年度収支及び実質単年度収支の推移】



2 一般会計の歳入決算の状況

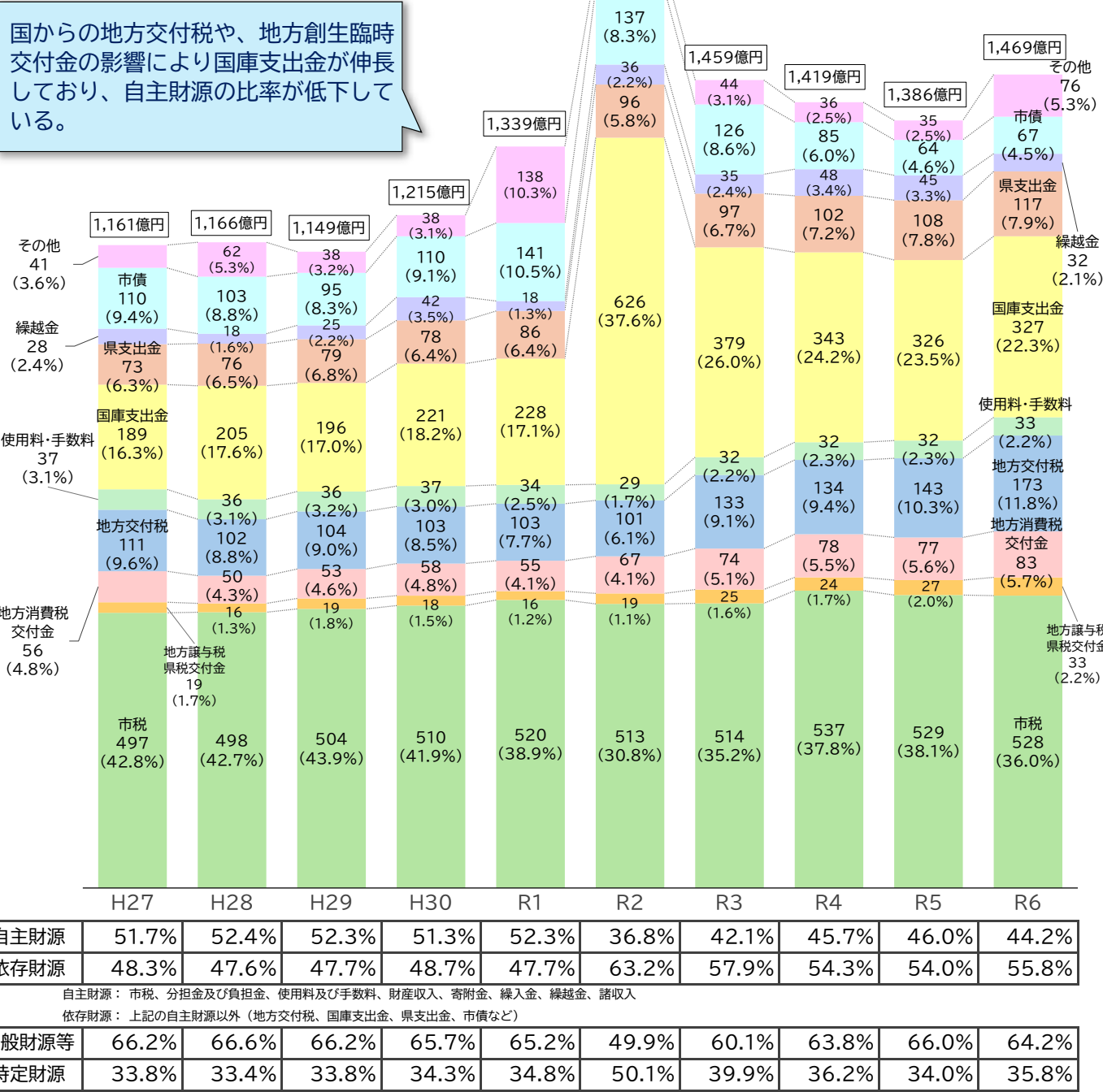
【おもな歳入科目別の前年度からの増減】

■ 市税 (定額減税による個人市民税の減少、 好調な企業業績による法人市民税の 増加)	$\Delta 0.7$ 億円 【 528.9 → 528.2 億円】
■ 地方消費税交付金 (物価上昇等に伴う交付金額の増加)	$+5.5$ 億円 【 77.4 → 82.9 億円】
■ 地方特例交付金 (定額減税による減収補填分の増加)	$+15.5$ 億円 【 4.2 → 19.7 億円】
■ 地方交付税 (物価や人件費の上昇等を反映した交 付金額の増加)	$+29.8$ 億円 【 142.8 → 172.6 億円】
■ 国・県支出金 (扶助費の増加に伴う国・県負担分の 増加、地方創生臨時交付金の減少)	$+10.3$ 億円 【 433.5 → 443.8 億円】
■ 繰入金 (財政調整基金、公共施設等整備基金 繰入金の増加)	$+19.0$ 億円 【 2.9 → 21.9 億円】
■ 諸収入 (デジタル基盤改革支援補助金、新型 コロナウイルスワクチン予防接種費 助成金等による増加)	$+5.0$ 億円 【 13.0 → 18.0 億円】



歳入科目別決算額の前年度比較				
(単位：千円)				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	
市 税	52,886,211	52,815,058	99.9%	
地 方 譲 与 税	804,216	822,245	102.2%	
利 子 割 交 付 金	26,237	31,624	120.5%	
配 当 割 交 付 金	376,720	549,502	145.9%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415,877	679,245	163.3%	
法 人 事 業 税 交 付 金	773,989	867,210	112.0%	
地方消費税交付金	7,737,331	8,293,106	107.2%	
ゴルフ場利用税金 交 付 金	177,529	182,590	102.9%	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,456	0	皆減	
環境性能割交付金	136,809	146,774	107.3%	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,586	18,080	102.8%	
地方特例交付金	417,792	1,969,775	471.5%	
地 方 交 付 税	14,279,626	17,257,769	120.9%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,939	31,025	94.2%	
分担金及び負担金	874,324	846,242	96.8%	
使用料及び手数料	3,224,096	3,310,349	102.7%	
国 庫 支 出 金	32,552,700	32,712,293	100.5%	
県 支 出 金	10,799,064	11,672,631	108.1%	
財 産 収 入	273,839	389,031	142.1%	
寄 附 金	354,301	488,199	137.8%	
繰 入 金	290,232	2,185,665	753.1%	
繰 越 金	4,520,266	3,169,654	70.1%	
諸 収 入	1,298,082	1,796,597	138.4%	
市 債	6,356,600	6,674,900	105.0%	
合 計	138,637,822	146,909,564	106.0%	

【歳入科目別決算額の推移】 (単位：億円)



3 市税の状況

【おもな税目の前年度からの増減】

■ 個人市民税 △9.8 億円
(定額減税による減少) 【 214.7 → 204.9 億円】

■ 法人市民税 +7.0 億円
(好調な企業業績による増加) 【 30.7 → 37.7 億円】

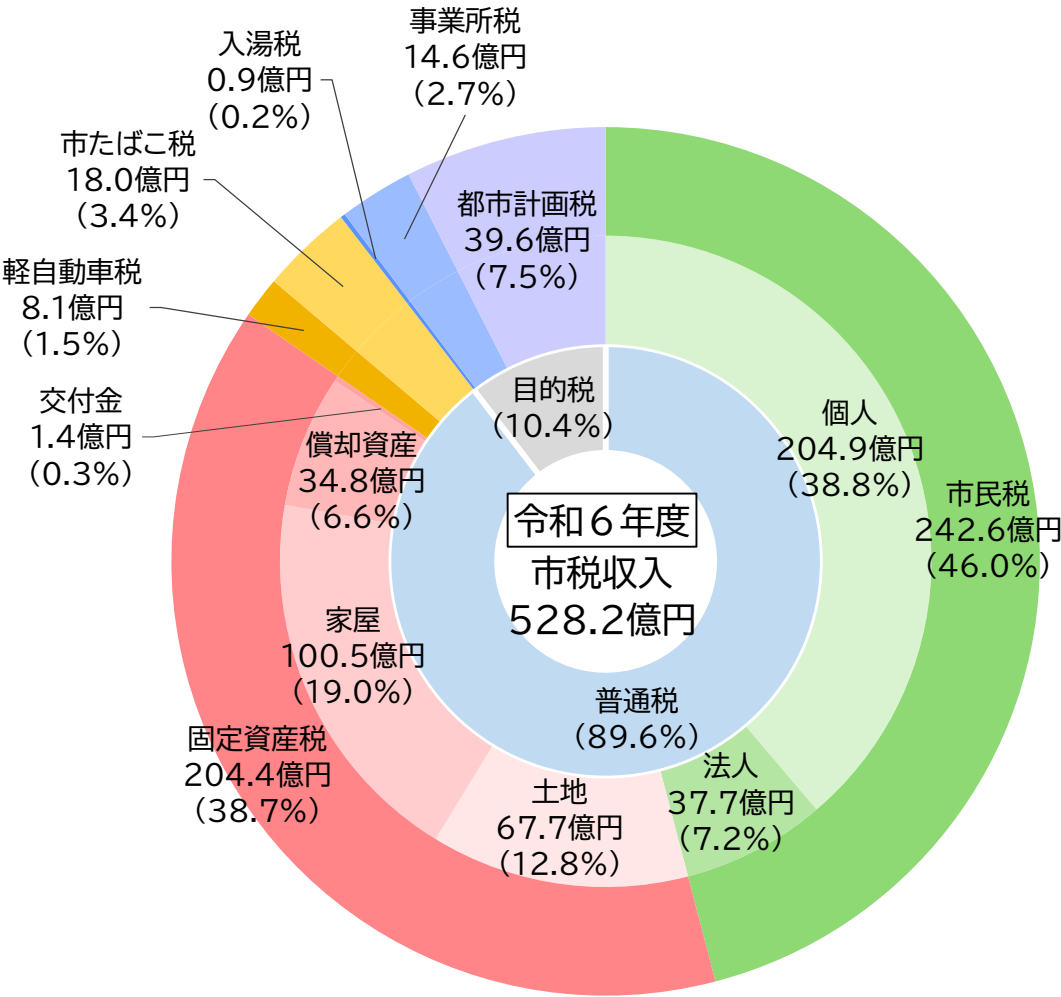
■ 固定資産税 +1.8 億円
【 202.6 → 204.4 億円】

- (土地) 地価の上昇等による増加+0.8 億円
- (家屋) 新增築家屋の増加、評価替えによる減価+0.1 億円
- (償却資産) 企業の堅調な設備投資による増加+0.9 億円 ほか

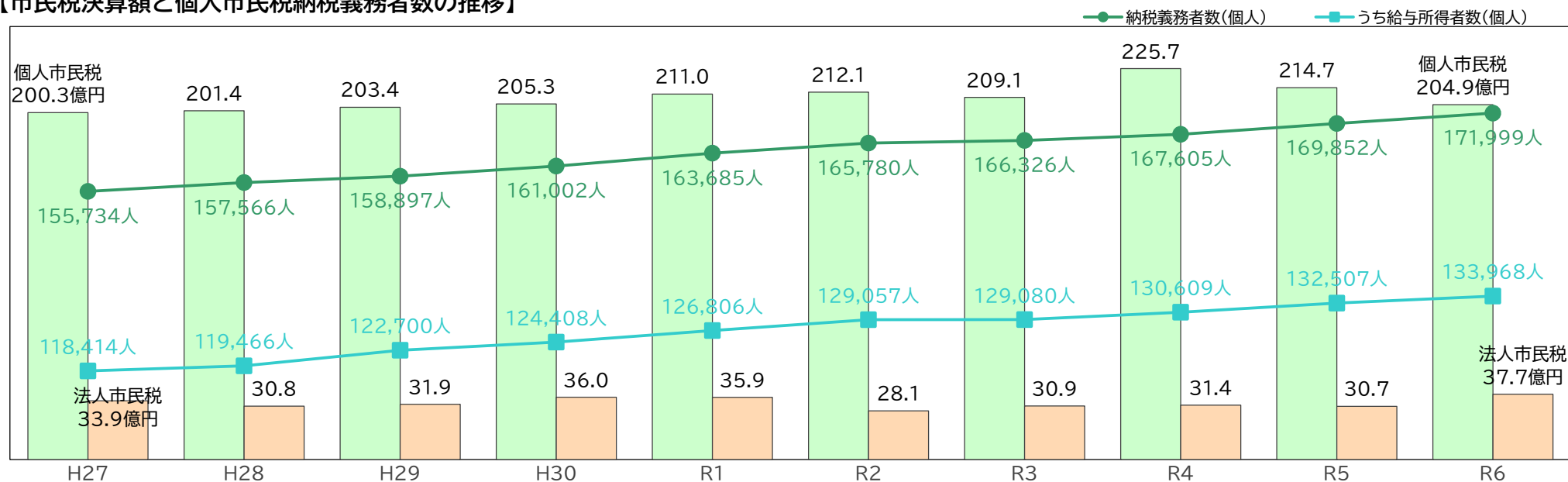
決算額の前年度比較

(単位：千円)

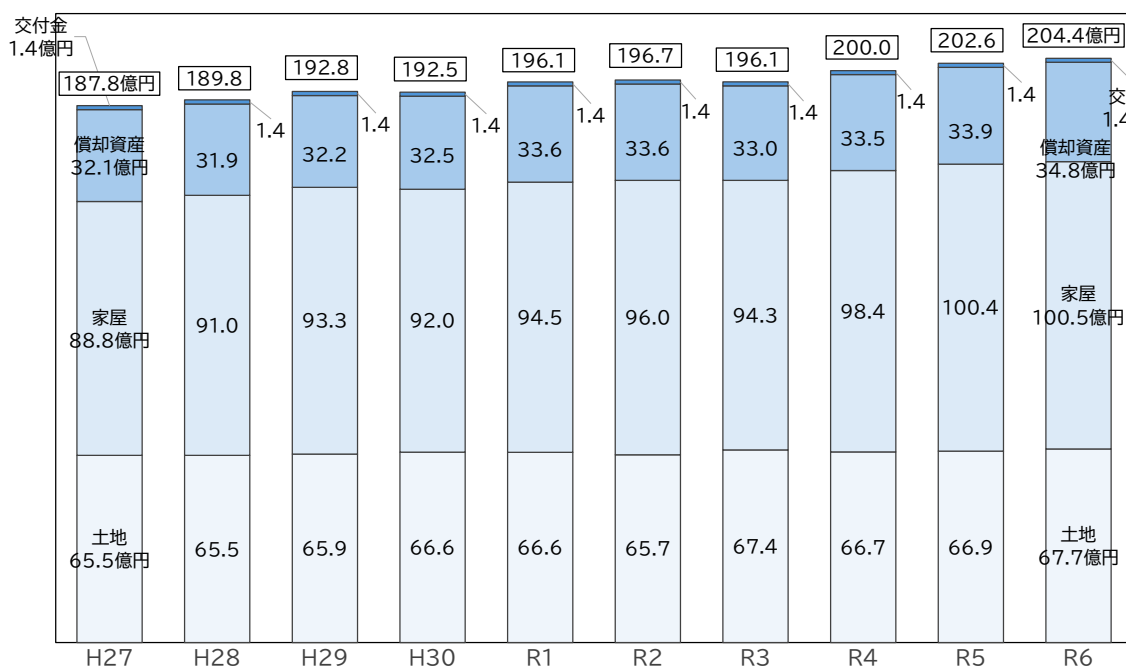
		令和5年度	令和6年度	前年度比
普通税	個人市民税	21,467,372	20,491,148	95.5%
	法人市民税	3,071,120	3,772,797	122.8%
	固定資産税	20,257,997	20,436,032	100.9%
	軽自動車税	775,470	810,483	104.5%
	市たばこ税	1,839,428	1,802,916	98.0%
	普通税 計	47,411,387	47,313,376	99.8%
目的税	入湯税	79,187	84,778	107.1%
	事業所税	1,468,935	1,455,656	99.1%
	都市計画税	3,926,702	3,961,248	100.9%
	目的税 計	5,474,824	5,501,682	100.5%
	市税 合計	52,886,211	52,815,058	99.9%



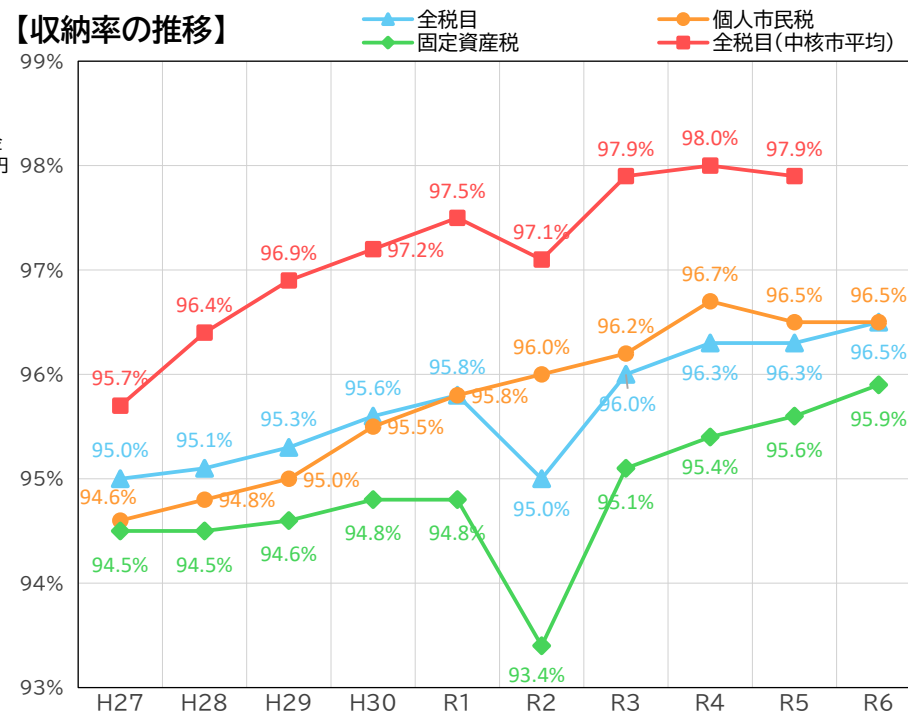
【市民税決算額と個人市民税納税義務者数の推移】



【固定資産税の内訳の推移】



【収納率の推移】



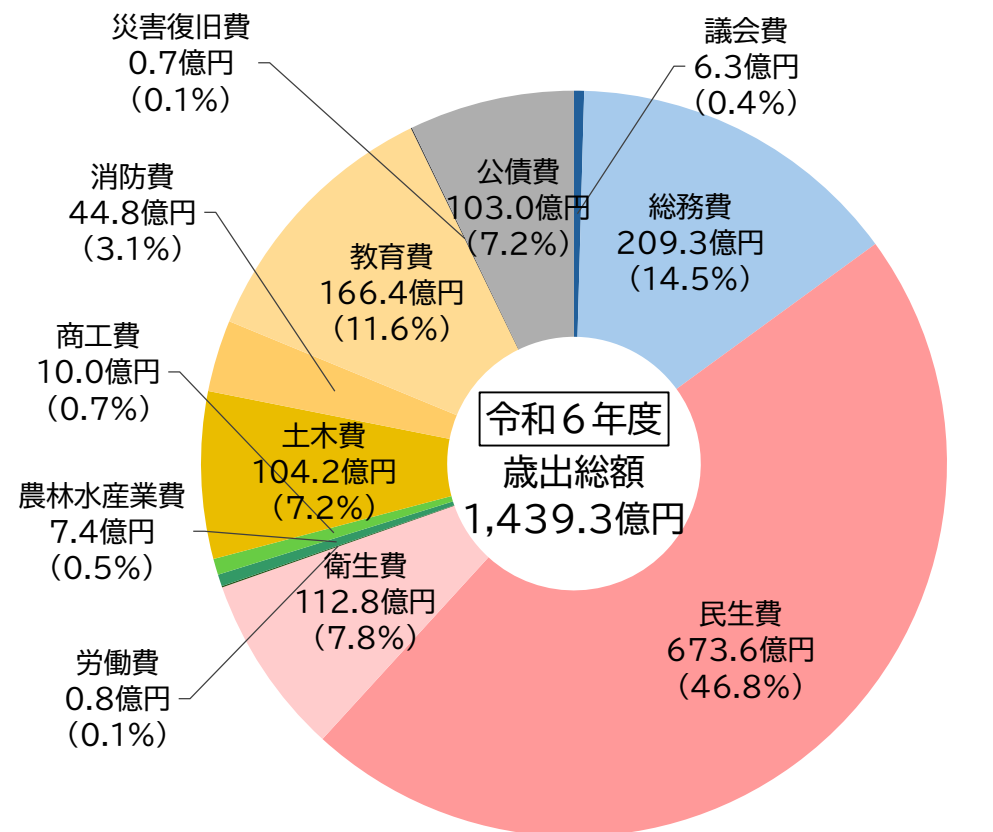
4 一般会計の歳出決算の状況〔目的別〕

【おもな目的別歳出の前年度からの増減】

■ 総務費	+41.0 億円	
	【 168.3 → 209.3 億円】	
＊定額減税調整給付金支給事業費	+25.8 億円	
	【 0.0 → 25.8 億円】	
＊国スポ・障スポ大会開催事業費	+9.3 億円	
	【 4.0 → 13.3 億円】	
＊自治体情報システム標準化対応経費	+4.3 億円	
	【 0.0 → 4.3 億円】	
＊公共施設包括管理業務経費	+1.8 億円	など
	【 0.0 → 1.8 億円】	

■ 民生費	+2.9 億円	
	【 670.7 → 673.6 億円】	
＊障害福祉サービス費	+13.5 億円	
	【 103.9 → 117.4 億円】	
＊児童手当支給事業費	+7.6 億円	
	【 49.7 → 57.3 億円】	
＊民間保育所運営費・施設型給付費	+9.7 億円	
	【 101.9 → 111.6 億円】	
＊生活保護事業費	△0.1 億円	
	【 67.4 → 67.3 億円】	
＊物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	△21.0 億円	など
	【 41.5 → 20.5 億円】	

■ 衛生費	+2.9 億円	
	【 109.9 → 112.8 億円】	
＊予防接種事業費	△2.2 億円	
	【 16.9 → 14.7 億円】	
＊新型コロナウイルス感染症相談・支援等業務	△3.2 億円	
	【 3.2 → 0.0 億円】	
＊北部クリーンセンター解体工事(2/3年目)	+9.6 億円	など
	【 1.6 → 11.2 億円】	

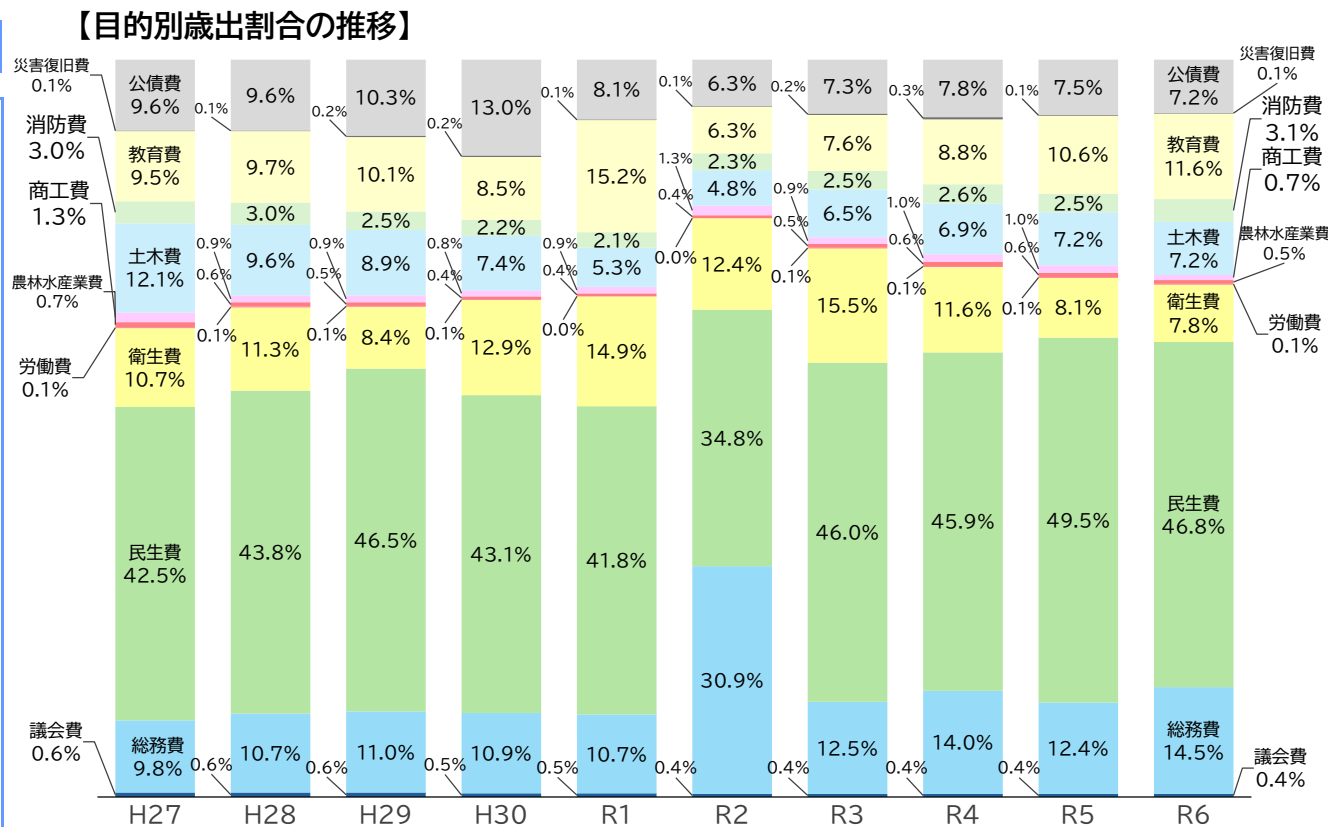


■ 労働費・農林水産業費・商工費	△5.2 億円	
	【 23.4 → 18.2 億円】	
＊ため池整備事業	△1.1 億円	
	【 2.4 → 1.3 億円】	
＊おおつ割事業	△4.5 億円	など
	【 4.5 → 0.0 億円】	

■ 土木費		+6.9 億円	■ 消防費		+10.7 億円
		【 97.3 → 104.2 億円】			【 34.1 → 44.8 億円】
*道路・市道橋維持管理経費	+1.8 億円	【 12.1 → 13.9 億円】	*中消防署移転新築事業(3/3年目)	+10.9 億円 など	【 0.2 → 11.1 億円】
*道路新設改良事業	△2.6 億円	【 11.4 → 8.8 億円】	■ 教育費		
*都市計画道路整備事業	△2.9 億円	【 5.8 → 2.9 億円】	+23.5 億円		
*公園維持管理経費	+0.5 億円	【 9.8 → 10.3 億円】	【 142.9 → 166.4 億円】		
*公園整備事業	+6.2 億円	【 1.7 → 7.9 億円】	*小・中学校長寿命化改良・トイレ改修事業	+22.8 億円	【 28.3 → 51.1 億円】
*市営住宅管理・長寿命化改良事業	+1.3 億円 など	【 3.9 → 5.2 億円】	*中学校体育館空調設置事業(1/2年目)	+2.1 億円	【 0.0 → 2.1 億円】
			*学校給食事業特別会計繰出金	△4.9 億円 など	【 17.0 → 12.1 億円】

目的別歳出決算額の前年度比較

	令和5年度	令和6年度	前年度比
議 会 費	600,661	628,545	104.6%
総 務 費	16,832,737	20,928,192	124.3%
民 生 費	67,069,071	67,360,121	100.4%
衛 生 費	10,987,885	11,280,969	102.7%
労 働 費	75,470	79,373	105.2%
農林水産業費	866,303	740,432	85.5%
商 工 費	1,402,868	1,002,677	71.5%
土 木 費	9,728,944	10,420,472	107.1%
消 防 費	3,408,190	4,482,122	131.5%
教 育 費	14,289,593	16,638,364	116.4%
災 害 復 旧 費	77,031	74,142	96.2%
公 債 費	10,129,415	10,297,495	101.7%
合 計	135,468,168	143,932,904	106.2%



5 一般会計の歳出決算の状況〔性質別〕

※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

【おもな性質別歳出の前年度からの増減】

■ **人件費** +29.9 億円
【 239.5 → 269.4 億円】

- * 人事院勧告に準拠した給与の増額改定
- * 会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始

■ **扶助費** +48.2 億円
【 437.8 → 486.0 億円】

- * サービス利用の増加による障害福祉サービス給付の増加
- * 公定価格の引き上げに伴う保育所運営費・施設型給付費の増加
- * 児童手当の拡充（所得制限撤廃・高校生年代まで対象拡大等）による増加

■ **公債費** +1.7 億円
【 101.3 → 103.0 億円】

- * 定時償還額の増加

■ **物件費** +10.6 億円
【 173.7 → 184.3 億円】

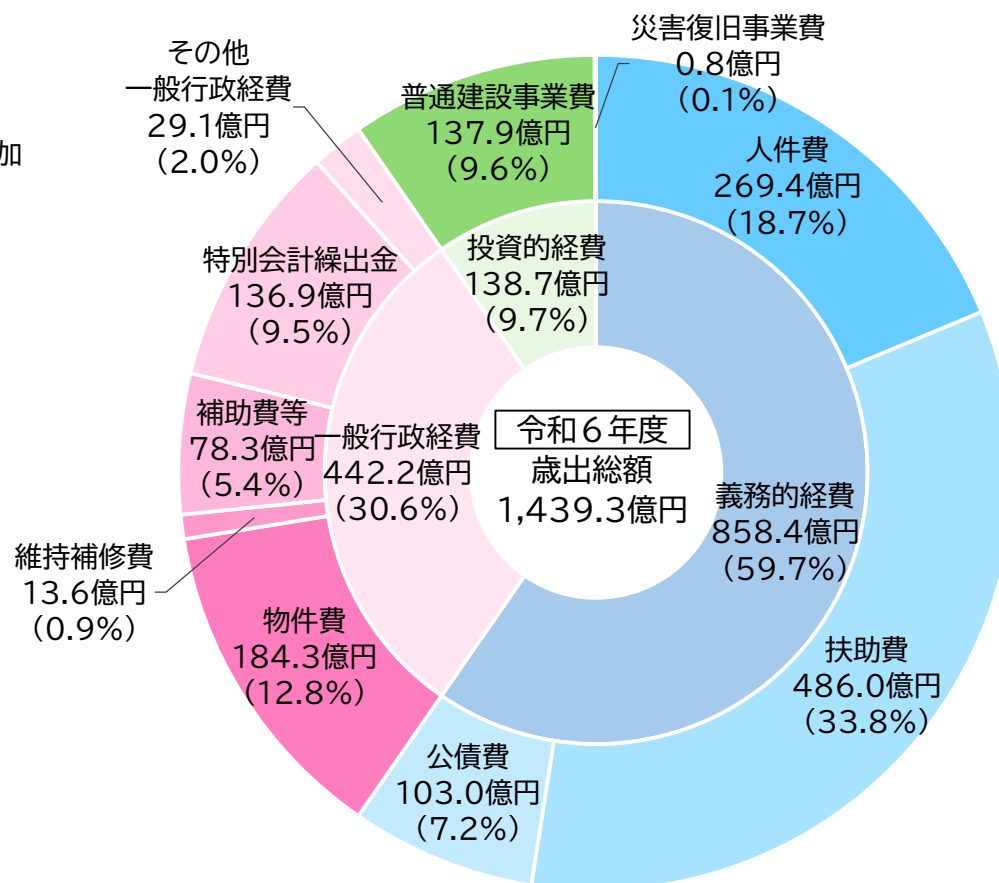
- * 自治体情報システム標準化対応経費
- * 北部クリーンセンター解体工事経費

■ **補助費等** △17.6 億円
【 95.9 → 78.3 億円】

- * 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減少
- * 国スポ・障スポ大会開催負担金
- * 市立大津市民病院運営費負担金

■ **普通建設事業費** +27.5 億円
【 110.4 → 137.9 億円】

- * 学校施設長寿命化・トイレ改修事業
- * 中消防署移転新築事業
- * 伊香立保育園移転整備事業
- * 伊香立市民センター移転新築事業



性質別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比
義務的経費			
人件費	23,951,696	26,942,761	112.5%
扶助費	43,777,548	48,599,280	111.0%
公債費	10,129,415	10,297,495	101.7%
義務的経費計	77,858,659	85,839,536	110.3%
一般行政経費			
物件費	17,372,408	18,426,885	106.1%
維持補修費	1,212,568	1,363,688	112.5%
補助費等	9,591,743	7,828,683	81.6%
特別会計繰出金	13,774,658	13,692,896	99.4%
積立金	2,423,656	840,030	34.7%
その他	2,097,600	2,068,467	98.6%
一般行政経費計	46,472,633	44,220,649	95.2%
投資的経費			
普通建設事業費	11,043,043	13,791,508	124.9%
(補助)	5,349,956	5,852,246	109.4%
(単独)	5,693,087	7,939,262	139.5%
災害復旧事業費	93,833	81,211	86.5%
投資的経費計	11,136,876	13,872,719	124.6%
合計	135,468,168	143,932,904	106.2%

【性質別歳出内訳の推移】



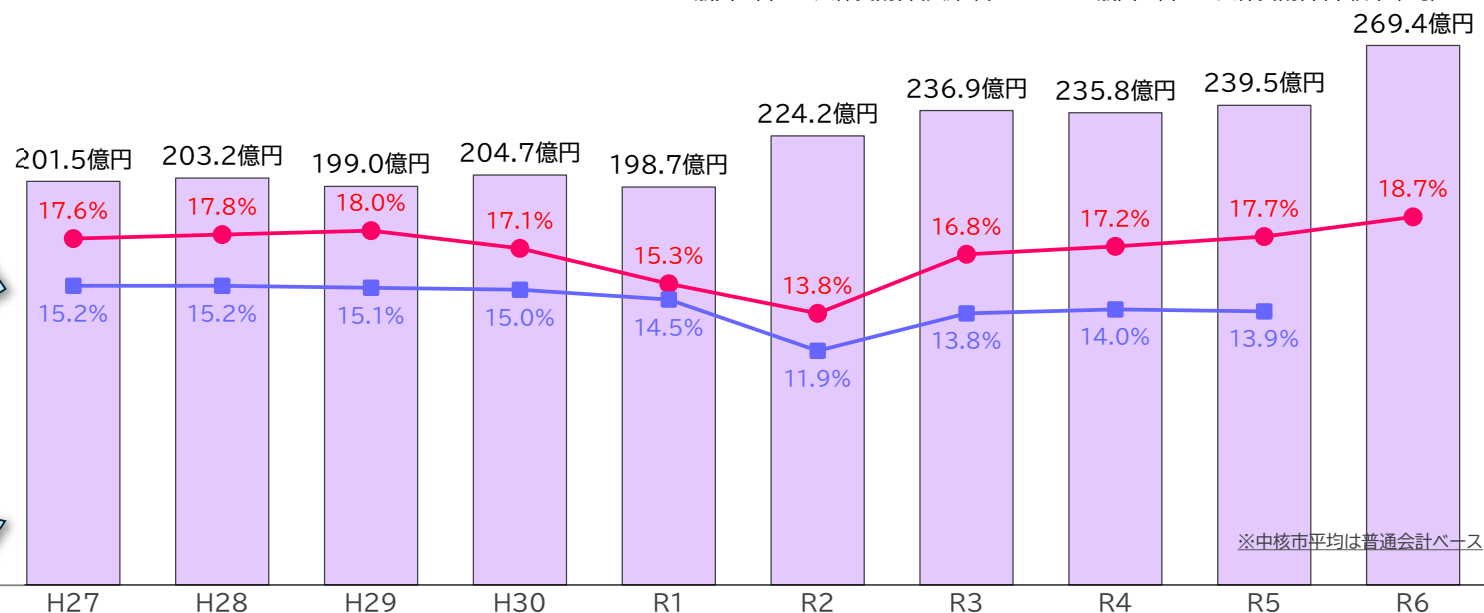
6 一般会計の人員費の状況

※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

【人員費総額と歳出に占める割合】

* 人事院勧告による給与の増額改定の影響や、定年引き上げ等に伴う常勤職員数の増加により、歳出に占める人員費の割合は年々上昇しており、また、中核市平均を上回っている。

* 令和5年度より2年ごとに定年が引き上げられるため、定年退職者にかかる退職手当支給は隔年ごとに発生する。

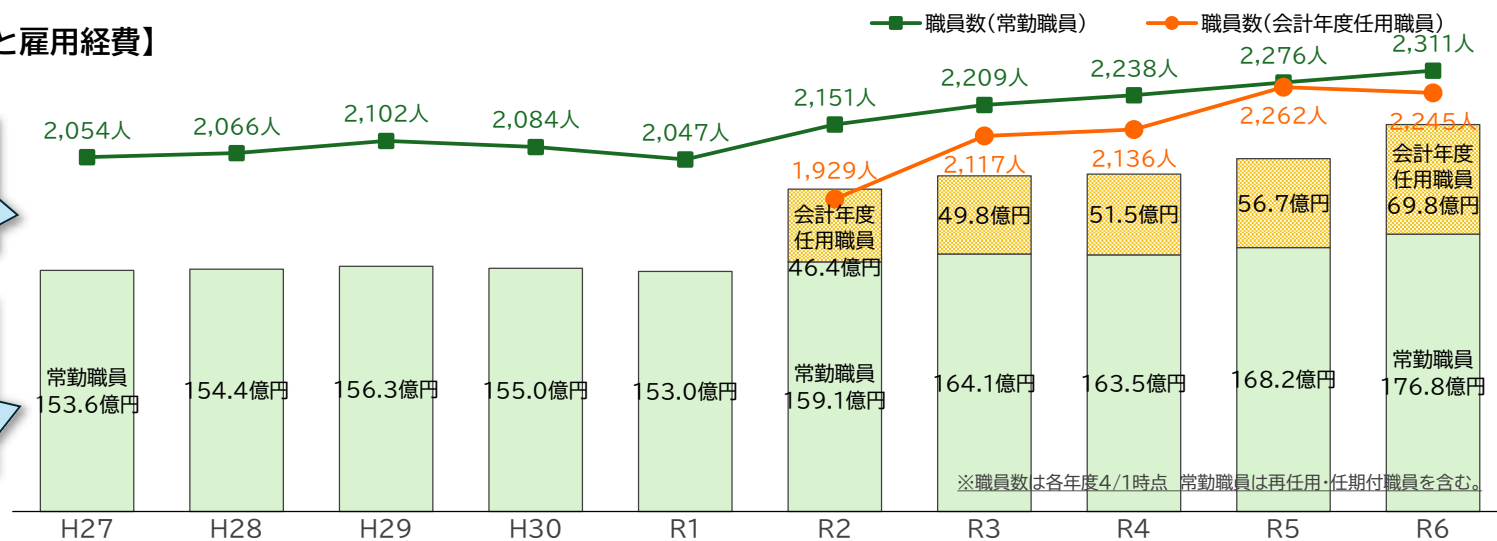


時間外勤務手当	6.6億円	6.3億円	5.3億円	4.7億円	4.5億円	5.2億円	7.3億円	7.2億円	6.8億円	7.3億円
退職手当	13.6億円	15.8億円	10.1億円	16.8億円	12.0億円	10.2億円	15.2億円	12.7億円	6.2億円	14.6億円
(内数・常勤職員分)										

【常勤職員と会計年度任用職員の職員数と雇用経費】

* 令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、任用数の増加とともに、人員費も増加している。

* 令和6年度より、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始され、期末・勤勉手当の支給月数が常勤職員と同水準となった。



7 一般会計の扶助費の状況

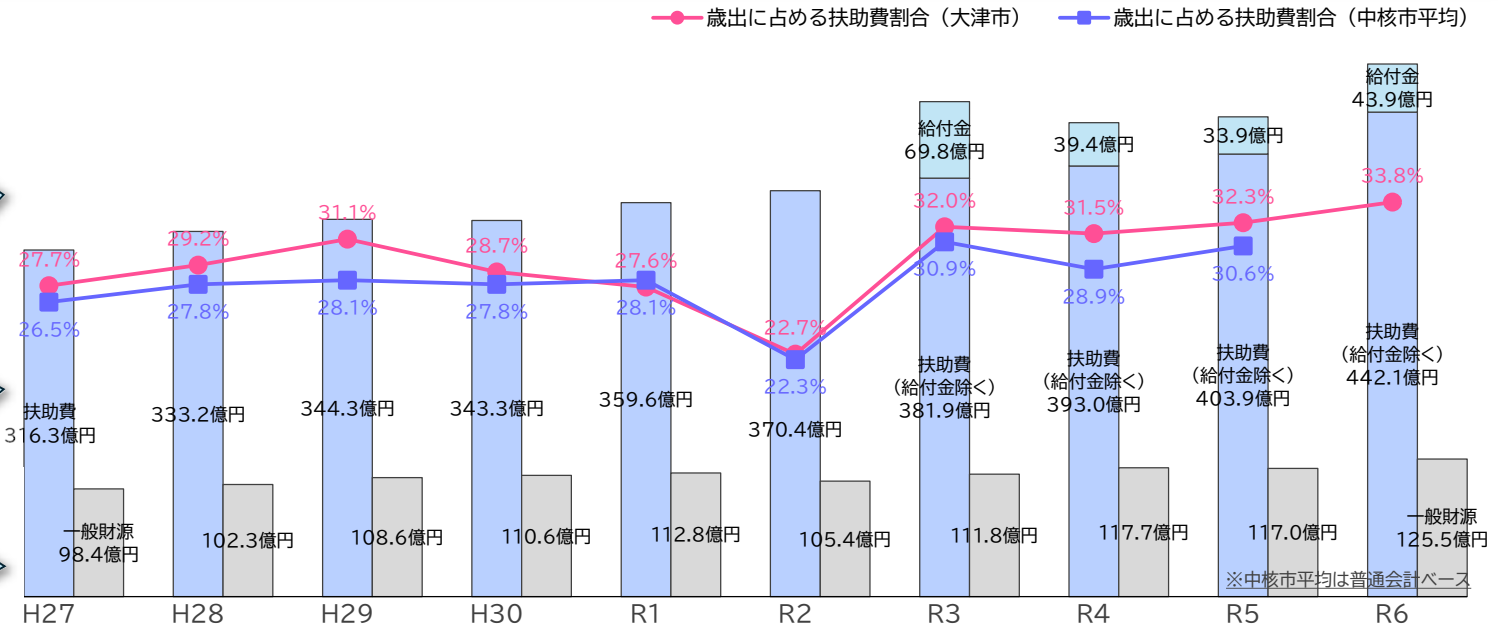
※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

【扶助費総額と歳出に占める割合】

*障害福祉サービスの利用の増加・報酬改定、保育士等の処遇改善による公定価格の増額や医療費助成の拡充等により扶助費が増加している。

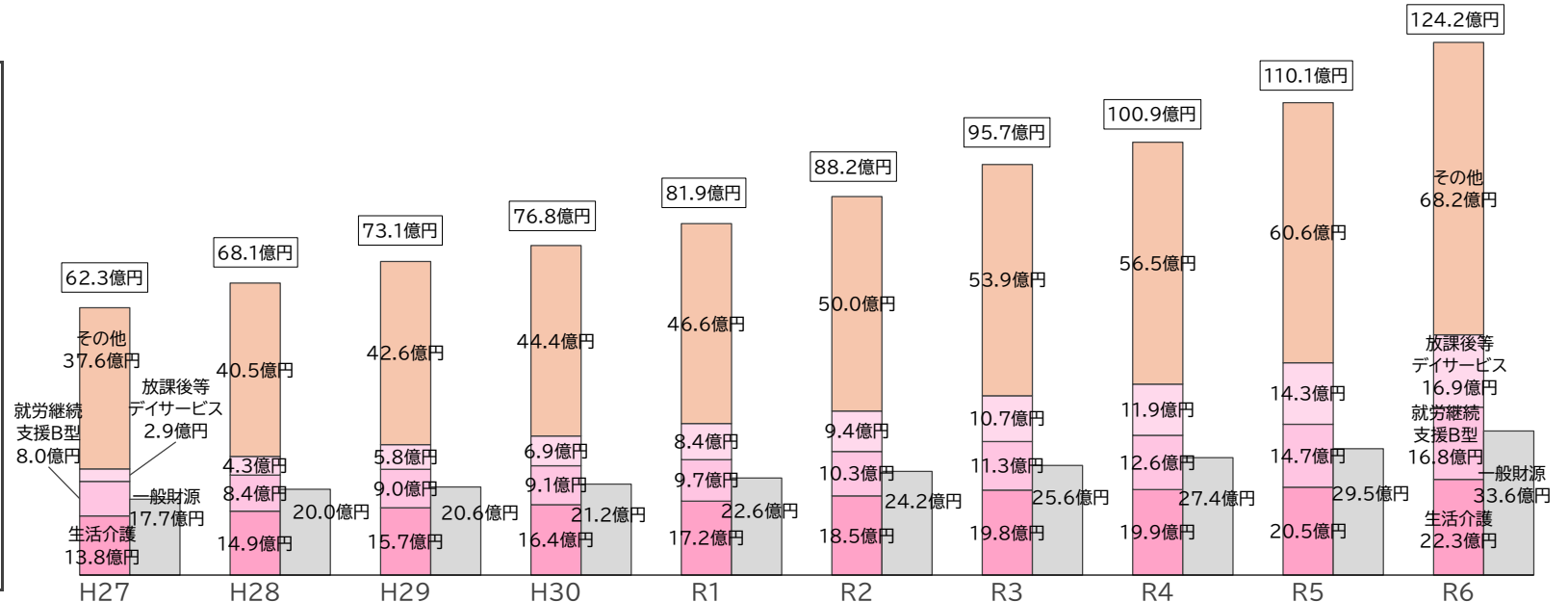
*国・県支出金等により、一般財源は約3割程度に抑えられているが、一般財源の負担も増加している。

*歳出に占める扶助費の割合は30%を超えており、中核市平均をやや上回っている。



障害福祉サービス費 障害者地域生活支援事業費

- *サービス利用の増加やサービス報酬の改定により、支出額は大きく増加している。
- *就労継続支援B型の利用者数が増加しており、支出額も伸びている。
- *放課後等デイサービスなどの障害児サービスの利用が増加している。

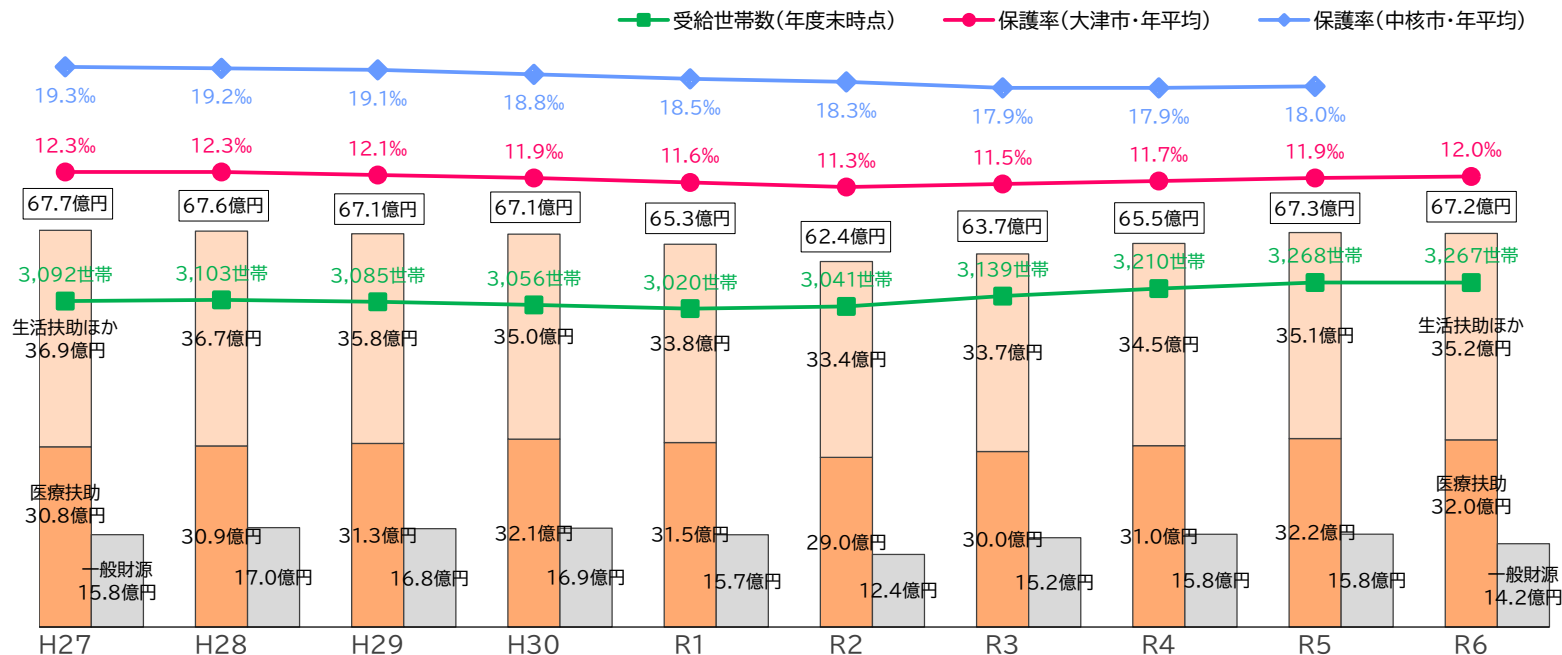


《おもな国・県負担割合》
 障害者自立支援給付費 国1/2・県1/4
 障害者地域生活支援事業 国1/2・県1/4
 障害児通所給付費 国1/2・県1/4

生活保護費

- * コロナ禍を経て、受給世帯数・支出額ともに増加傾向にある。
(令和6年度は横ばい)
- * 単身の高齢者世帯や障害者・傷病者世帯の割合が高く、支出に占める医療扶助の割合が高くなっている。

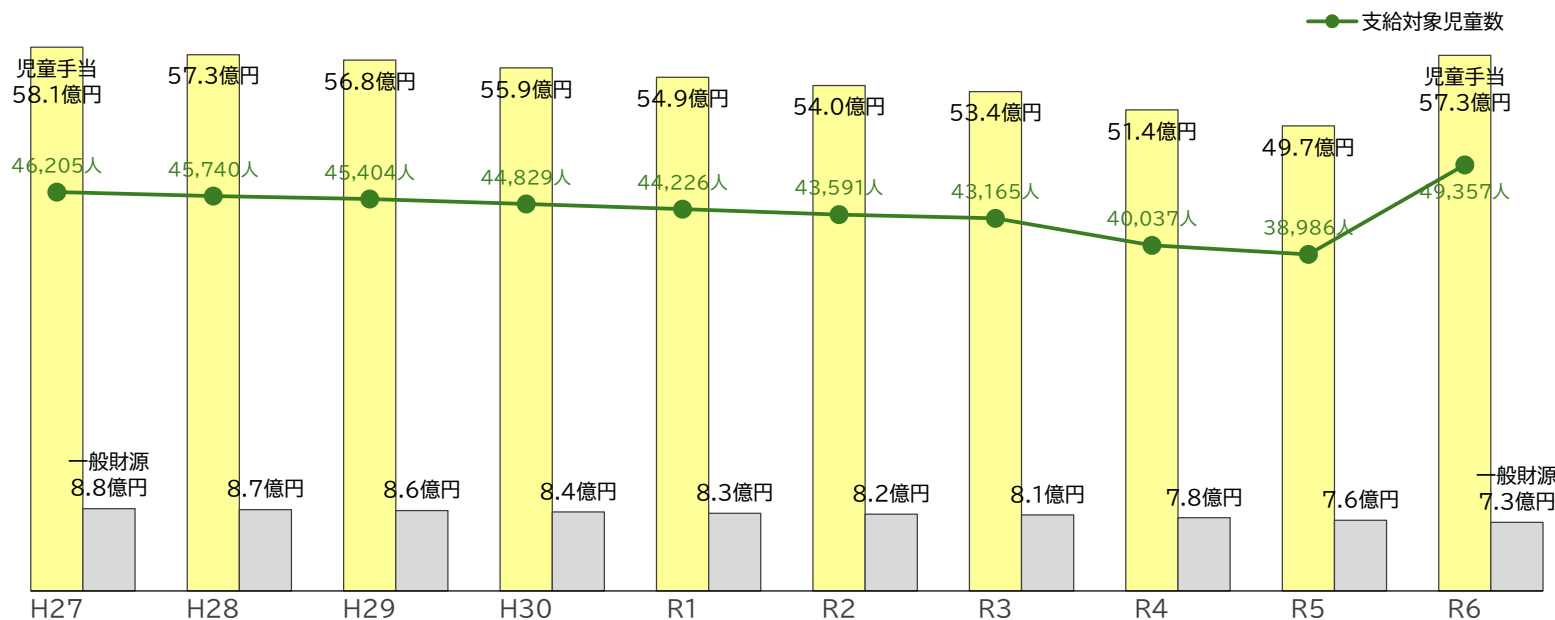
《おもな国・県負担割合》
生活保護費負担金 国3/4



児童手当費

- * 出生数の減少により支給対象児童数・支給額いずれも減少傾向にあったが、令和6年度に制度拡充（所得制限撤廃・高校生年代までの対象拡大等）により増加した。
- * 国県負担割合の見直しにより、一般財源負担は減少した。

《おもな国・県負担割合》
(R6.6月分まで)
児童手当負担金
3歳未満 被用者 国37/45・県4/45
非被用者 国2/3・県1/6
3歳以上:国2/3・県1/6
特例給付負担金 国2/3・県1/6
(R6.10月分から)
3歳未満 被用者 国10/10
非被用者 国13/15・県1/15
3歳以上 国7/9・県1/9



※児童手当には特例給付を含む。

保育所運営費・施設型給付費

* 民間保育施設への入所児童数は微増となったものの、公定価格の引上げにより支出額が増加している。

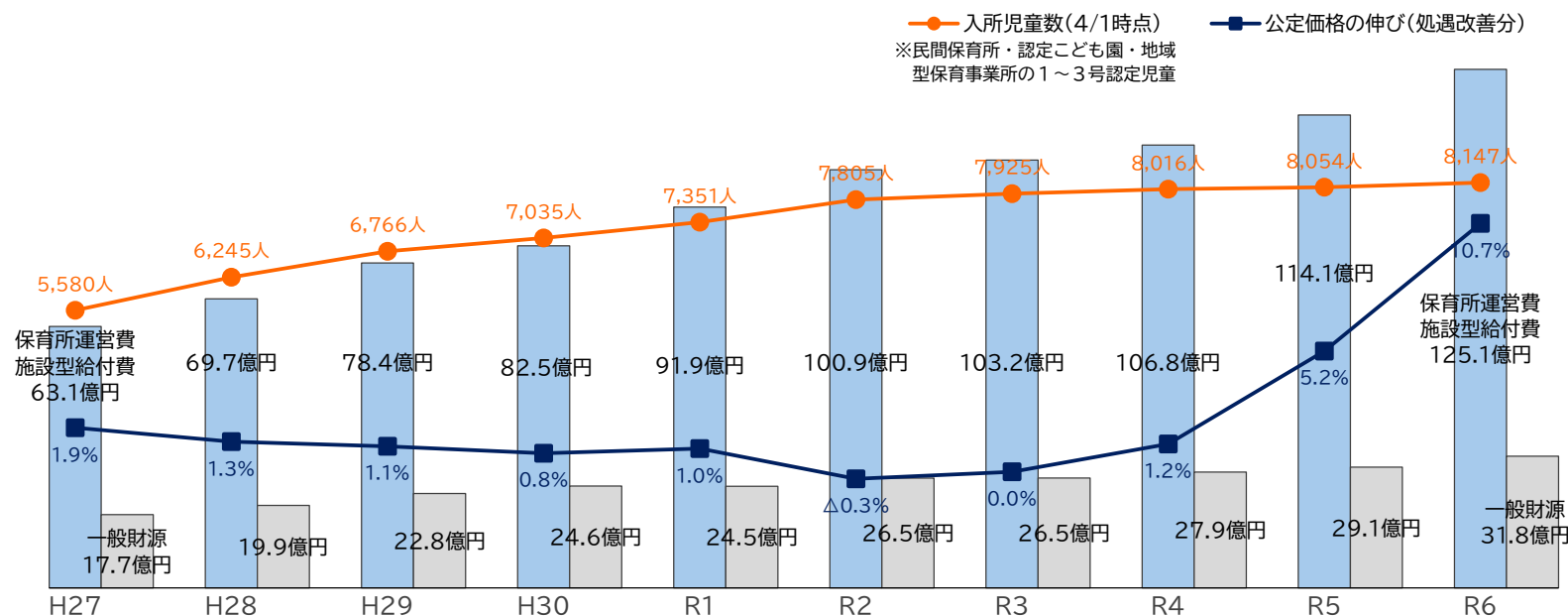
《おもな国・県負担割合》

子どものための教育・保育給付費負担金(保育)

3歳未満 国1/2+拠出金・残りを県・市折半
3歳以上 国1/2・県1/4

(教育)

全国統一部分(74.9%) 国1/2・県1/4
地方単独部分(25.1%) 県1/2



福祉医療費助成

* 令和5年10月診療分から中学校卒業まで助成を拡充(市単独事業)

* 令和6年4月診療分から高校生世代へ助成を拡充(県補助事業)

* コロナ禍以降、助成額が増加傾向にある。

《おもな国・県負担割合》

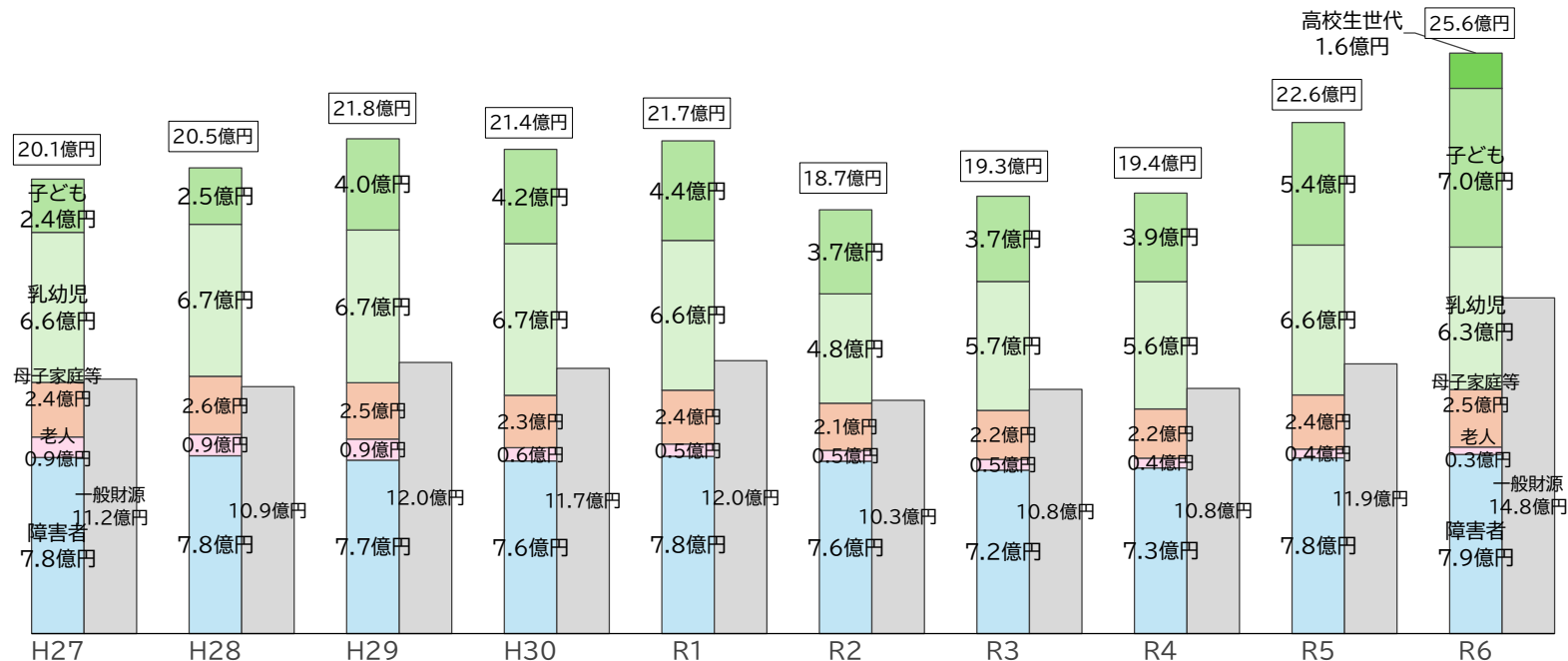
障害者医療費等給付 県1/2

老人医療費等給付 県1/2

母子家庭等医療費等給付 県1/2

乳幼児医療費等給付 県1/2

高校生世代医療費等給付 県10/10



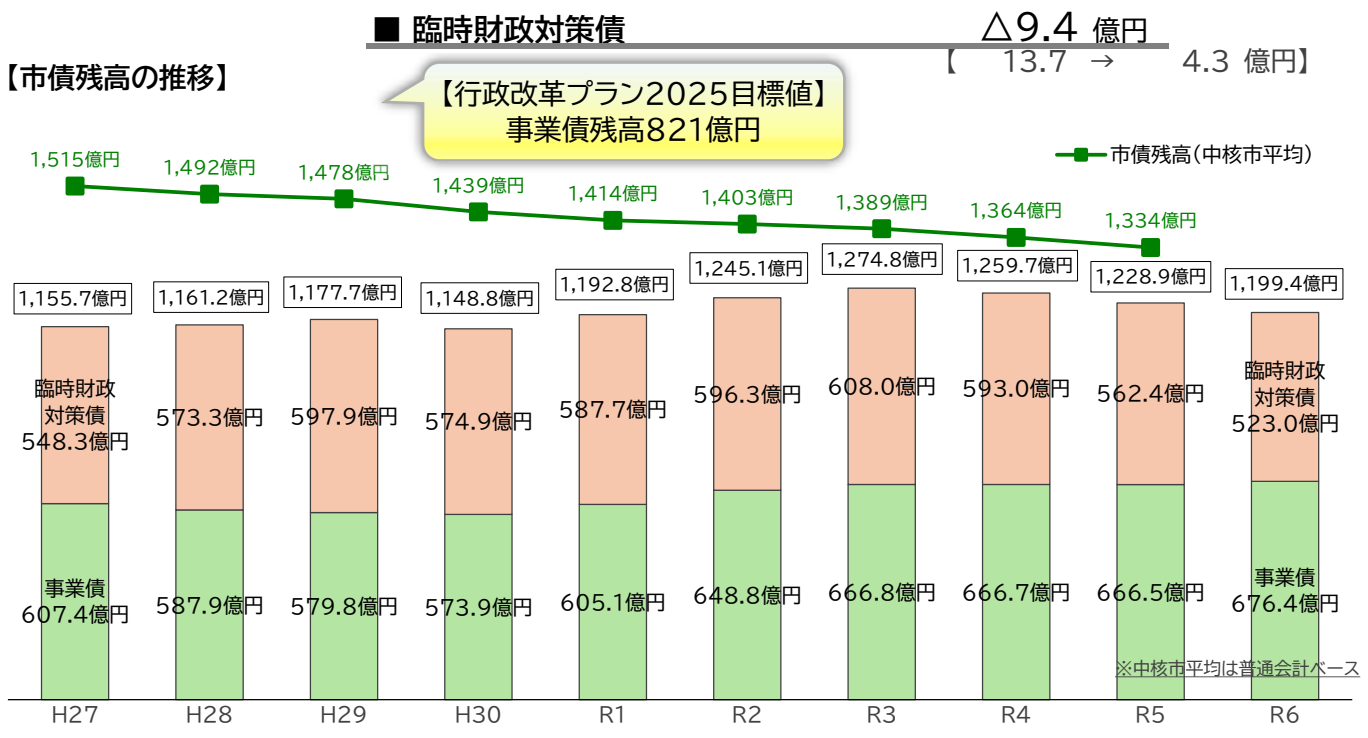
8 一般会計の公債費と市債の状況

【おもな目的別市債発行額の前年度からの増減】

■ 衛生債	+3.3 億円
	【 3.7 → 7.0 億円】
*北部クリーンセンター解体事業	+4.5 億円
	【 0.7 → 5.2 億円】
*斎場施設整備事業	△0.5 億円
	【 1.2 → 0.7 億円】
■ 消防債	+9.9 億円
	【 2.3 → 12.2 億円】
*中消防署移転新築事業	+10.7 億円
	【 0.2 → 10.9 億円】

■ 土木債	△1.9 億円
	【 17.0 → 15.1 億円】
*道路等整備事業	△3.0 億円
	【 9.7 → 6.7 億円】
*公園整備事業	+2.4 億円
	【 1.5 → 3.9 億円】
■ 教育債	+2.5 億円
	【 19.7 → 22.2 億円】
*学校施設長寿命化・トイレ改修事業	+4.5 億円
	【 15.4 → 19.9 億円】
*中学校体育館空調設備設置事業	+2.1 億円
	【 0.0 → 2.1 億円】

目的別市債発行額の前年度比較				
(単位：千円)				
	令和5年度	令和6年度	前年度比	
総務債	316,000	328,500	104.0%	
民生債	315,100	172,300	54.7%	
衛生債	367,300	701,700	191.0%	
農林水産業債	28,500	31,300	109.8%	
商工債	—	—	—	
土木債	1,702,900	1,511,500	88.8%	
消防債	226,200	1,222,400	540.4%	
教育債	1,971,000	2,220,800	112.7%	
災害復旧債	56,900	57,900	101.8%	
臨時財政対策債	1,372,700	428,500	31.2%	
減収補てん債	—	—	—	
合計	6,356,600	6,674,900	105.0%	



【公債費・市債収入と歳出に占める公債費割合の推移】

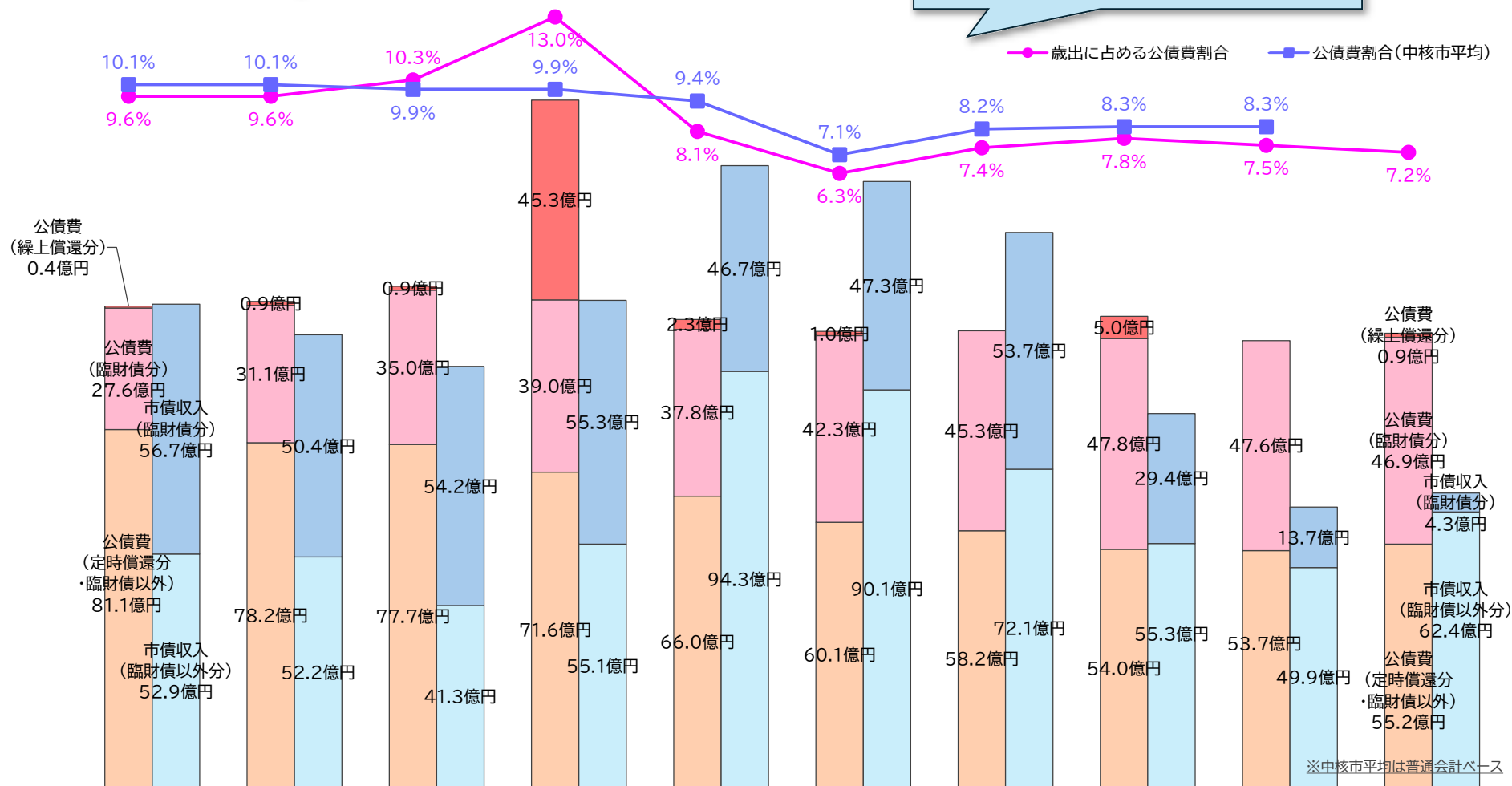
〔公債費（歳出）〕

*歳出に占める公債費の割合は約7～8%で、中核市平均をやや下回っている。

〔市債収入（歳入）〕

*令和元年度～令和4年度に実施したごみ処理施設整備事業により市債借入額が増加している。

*臨時財政対策債の借入が減少している。
(令和7年度は0になる見込み)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公債費(歳出)	109.1億円	110.2億円	113.6億円	155.9億円	106.1億円	103.4億円	103.5億円	106.8億円	101.3億円	103.0億円
市債(歳入)	109.6億円	102.6億円	95.5億円	110.4億円	141.0億円	137.4億円	125.8億円	84.7億円	63.6億円	66.7億円

9 一般会計の基金の状況

基金残高の状況

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	10,502,193	6,052	813,148	9,695,097
減 債 基 金	565,336	12	0	565,348
特 定 目 的 基 金	19,562,262	906,312	1,459,905	19,008,669
名 誉 市 民 顕 彰 基 金	4,792	0	0	4,792
福 祉 基 金	395,151	903	3,973	392,081
大 津 駅 前 都 市 改 造 関 連 施 設 整 備 基 金	127,924	3	0	127,927
公 共 施 設 等 整 備 基 金	8,266,758	3,272	1,028,420	7,241,610
奨 学 基 金	118,407	0	6,838	111,569
図 書 充 実 基 金	10,000	0	0	10,000
市 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	893,257	0	0	893,257
ふるさと水と土保全基金	20,000	0	0	20,000
文 化 観 光 振 興 基 金	89,575	99,903	17,662	171,816
職 員 退 職 手 当 基 金	1,188,975	24	0	1,188,999
京 滋 バ イ パ ス 大 気 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	20,467	0	4,246	16,221
地 域 振 興 基 金	3,654,800	0	0	3,654,800
庁 舎 整 備 基 金	2,494,778	302,421	0	2,797,199
新 名 神 高 速 道 路 大 気 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	30,672	0	3,280	27,392
湖 都 大 津 ま ち づ くり 基 金	614,459	424,901	284,935	754,425
森 林 整 備 基 金	76,705	1,876	0	78,581
交 通 安 全 基 金	284,066	6	10,983	273,089
土 地 開 発 基 金 (現 金 預 金)	1,271,476	73,003	99,568	1,244,911

※積立額・取崩額・現在高は出納整理期間中の増減を含む。

【おもな特定目的基金の使途】

■ 公共施設等整備基金	取崩額	1,028.4 百万円
*学校施設長寿命化・トイレ改修事業	846.0 百万円	
*伊香立市民センター移転新築事業	61.9 百万円	
*伊香立保育園移転整備事業	34.0 百万円	
*老人福祉センター改修事業	29.0 百万円	
*北部地域文化センター舞台設備改修事業	18.0 百万円	
*和邇地域文化センター舞台設備改修事業	20.4 百万円	ほか

■ 文化観光振興基金	取崩額	17.7 百万円
*坂本城跡保存・活用事業	4.8 百万円	
*文化財保存修理等補助事業	6.4 百万円	
*歴史博物館資料調査・収集事業	4.0 百万円	ほか

■ 湖都大津まちづくり基金	取崩額	285.0 百万円
【医療・福祉】子ども医療費助成事業	47.4 百万円	
【子育て】公立保育園・幼稚園備品整備・施設改修	41.0 百万円	
【教育・文化・スポーツ】学校教育・保健備品整備	9.4 百万円	
【環境・景観保全】刈り草剪定枝堆肥化处理事業	19.7 百万円	
【産業・観光振興】びわ湖大花火大会事業負担金	12.4 百万円	
【その他】国スポ・障スポ大会開催推進事業	123.9 百万円	ほか

■ 交通安全基金	取崩額	11.0 百万円
*交通安全啓発事業・高齢者運転免許証自主返納等促進助成事業等	11.0 百万円	

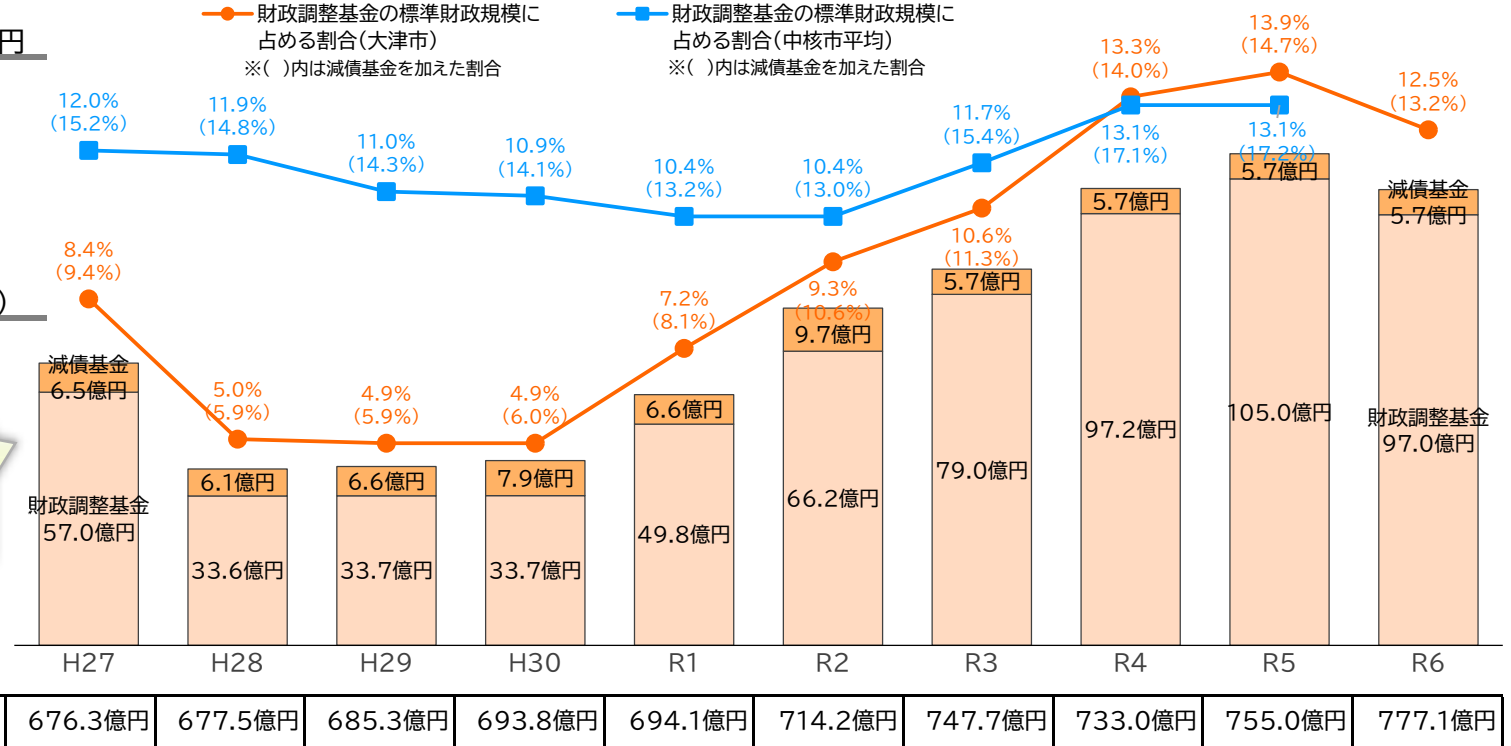
【財政調整基金・減債基金の残高と標準財政規模に占める割合の推移】

財政調整基金 取崩額 8.1 億円
(年度間の財源の不均衡の調整や災害等の不測の事態に活用するための基金)

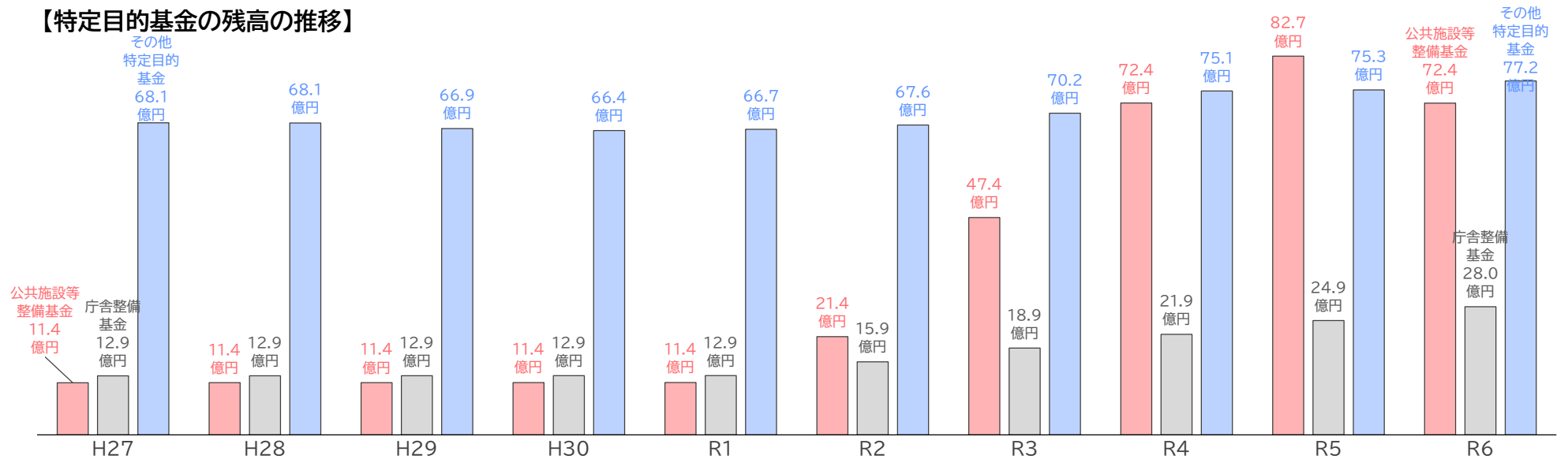
減債基金 (運用益の積立のみ)
(市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する資金を積み立てる基金)

【行政改革プラン2025目標値】
財政調整基金+減債基金残高
> 約75.5億円
(R5標準財政規模の10%)

※標準財政規模の詳細はP.30参照



【特定目的基金の残高の推移】



※土地開発基金は除く。

10 地方交付税とおもな財政指標の状況

普通交付税

基準財政需要額が基準財政収入額を超える自治体に対して、その差額〔財源不足額〕が交付される。

II

基準財政需要額

各自治体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算出した額

I

基準財政収入額

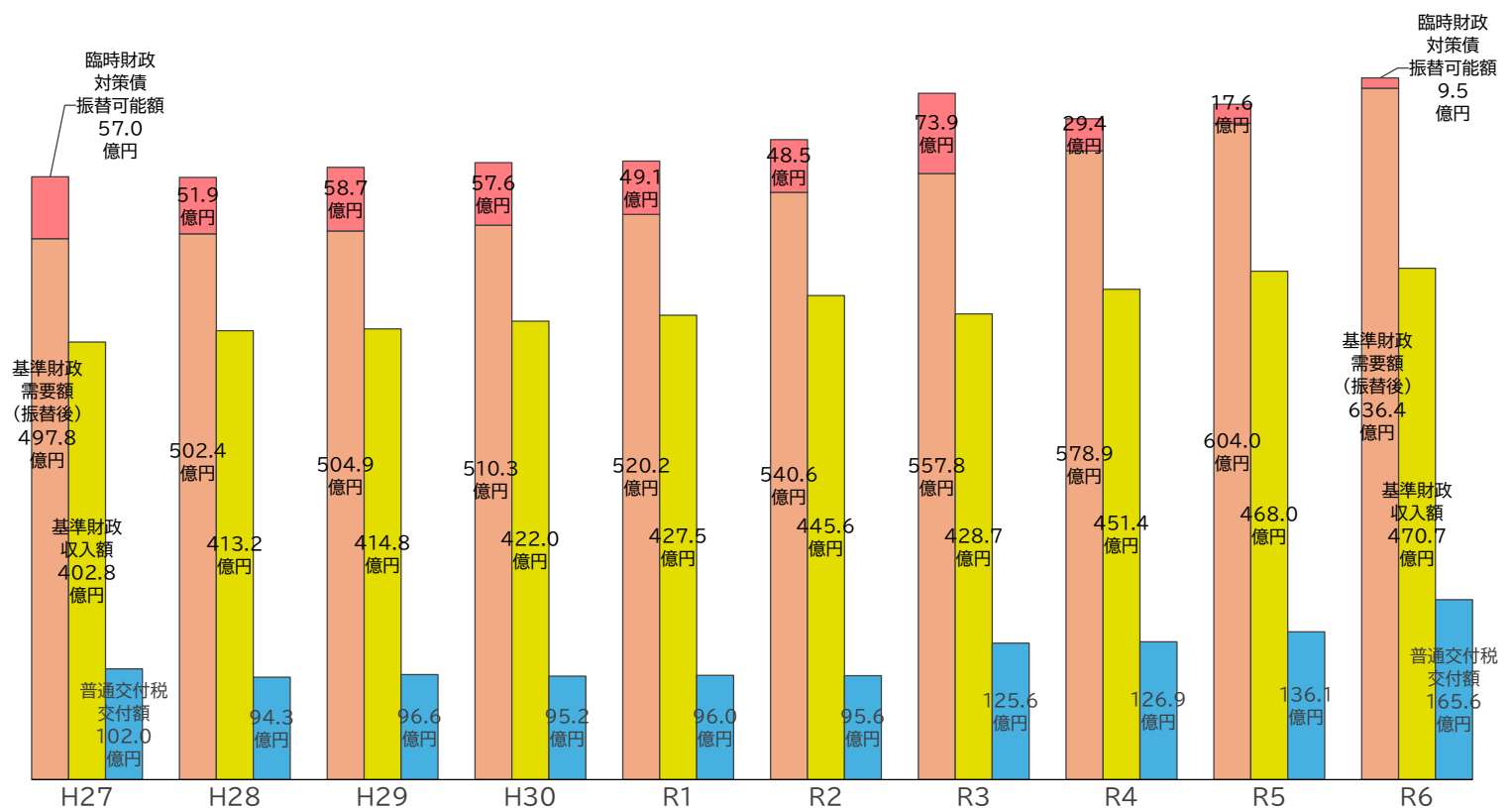
各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる税収入を一定の方法で算出した額

臨時財政対策債

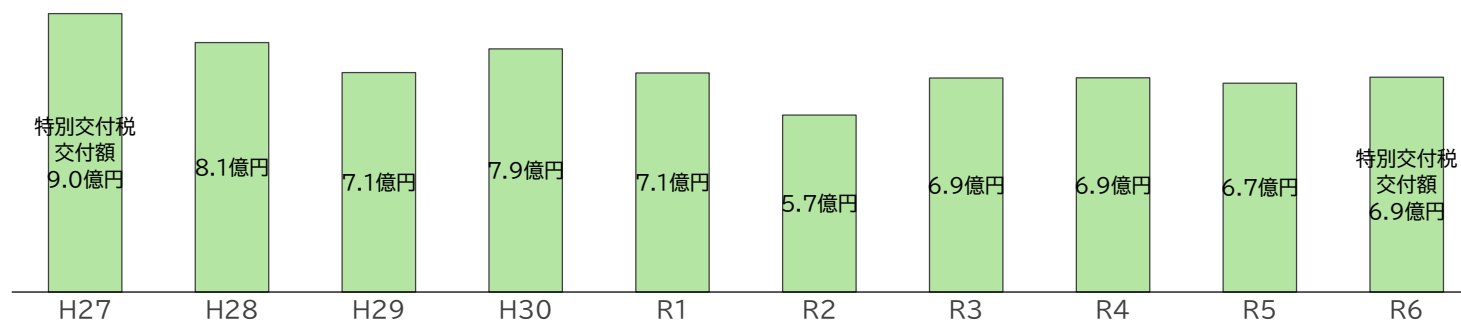
地方交付税の原資となる国税収入が不足する場合に、それを補填するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。地方公共団体の実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金は後年度の基準財政需要額に算入される。

特別交付税

普通交付税で捕捉されない災害等の特別な財政需要に対して交付される。



※普通交付税交付額は合併算定替・錯誤額を反映

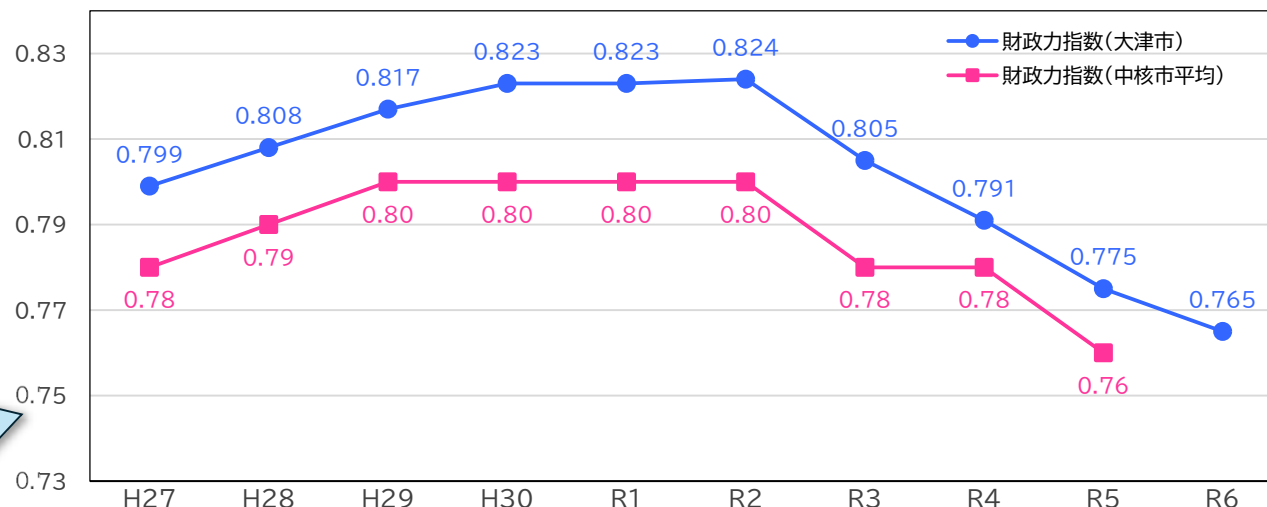


財政力指数

自治体の財政力を示す指数で、過去3年間の平均値で示される。指数が高いほど財源に余裕があることを示す。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債振替後)}} = \text{財政力指数}$$

*物価や人件費の上昇等により基準財政需要額が増加しており、また、臨時財政対策債振替可能額が減少しているため、財政力指数が下がっている。
*大津市の指数は中核市平均に比べて良好な数値である。



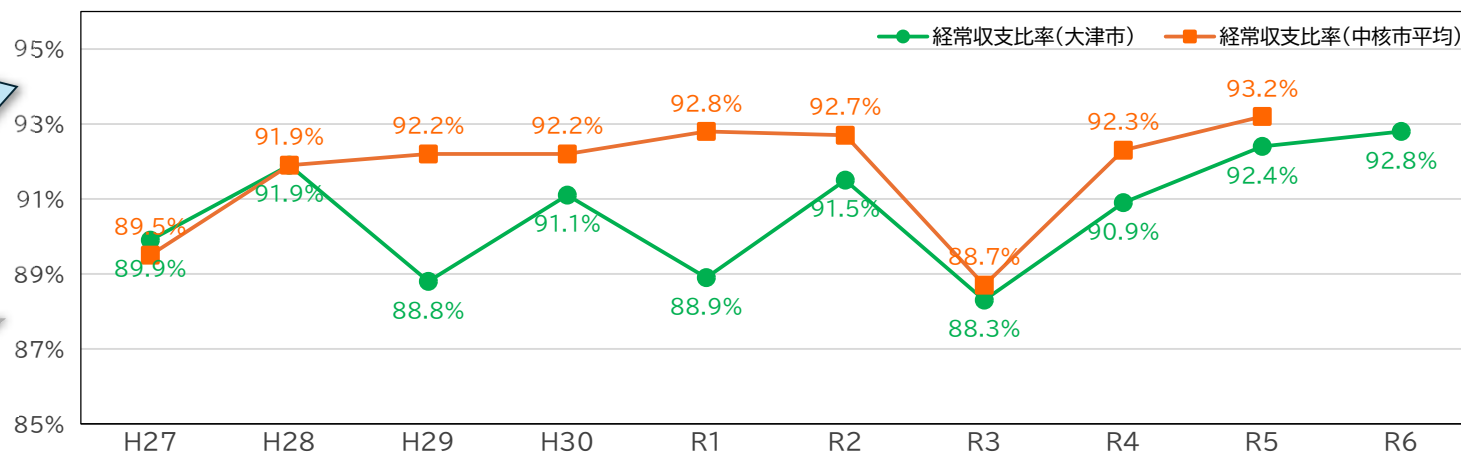
経常収支比率

自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税や地方譲与税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、比率が高いほど、財政の硬直化が進み、義務的経費以外に使える財源が少ない状況にある。

$$\frac{\text{経常的支出(人件費、扶助費、公債費)に充当された一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等) + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100 = \text{経常収支比率}$$

*地方税や普通交付税の収入は増加しているものの、人件費、扶助費が伸長しており、上昇傾向にある。
*大津市の比率は中核市平均に比べてやや低い水準となっている。

【行政改革プラン2025目標値】
経常収支比率94%以下



11 各会計別決算とおもな特別会計の状況

※実質単年度収支＝単年度収支＋繰上償還額＋財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

特別会計

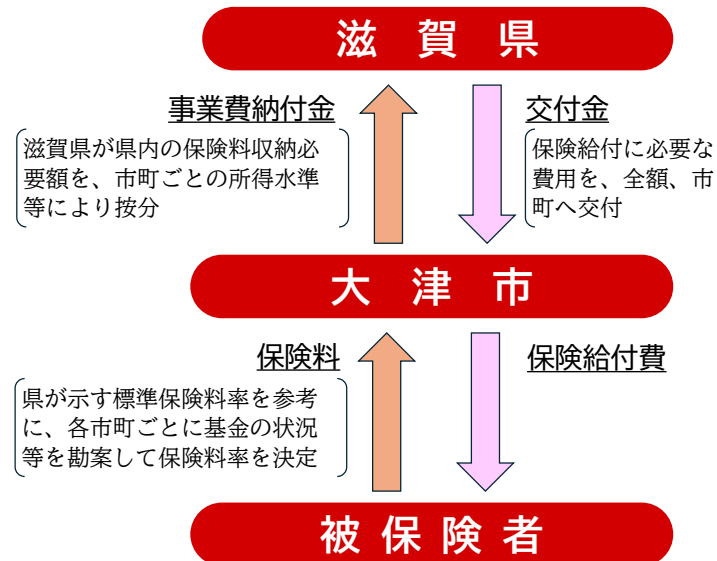
		歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度繰越額 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支	実質 単年度収支
国民健康保険事業	R6	32,488,287	32,286,144	202,143	0	202,143	81,354	△397,683
	(R5	32,588,247	32,467,458	120,789	0	120,789	△164,533	△164,512)
卸売市場事業	R6	681,965	679,688	2,277	0	2,277	△129	△129
	(R5	566,463	563,991	2,472	66	2,406	△827	△827)
財産区	R6	92,631	57,714	34,917	0	34,917	5,395	△11,106
	(R5	169,130	139,608	29,522	0	29,522	△3,918	△93,067)
介護保険事業	R6	32,441,431	32,187,377	254,054	0	254,054	△83,125	△1,073,125
	(R5	31,177,509	30,840,330	337,179	0	337,179	△86,727	△86,617)
後期高齢者医療事業	R6	5,906,363	5,840,294	66,069	0	66,069	△48,349	△48,349
	(R5	5,111,670	4,997,252	114,418	0	114,418	76,069	76,609)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	R6	140,255	69,026	71,229	0	71,229	△13,764	22,346
	(R5	130,429	45,436	84,993	0	84,993	23,524	23,524)
学校給食事業	R6	3,016,925	3,015,738	1,187	0	1,187	△369	△600,279
	(R5	2,940,245	2,938,689	1,556	0	1,556	244	336)
病院事業債管理	R6	1,858,531	1,858,531	0	0	0	0	0
	(R5	1,804,885	1,804,885	0	0	0	0	0)

企業会計

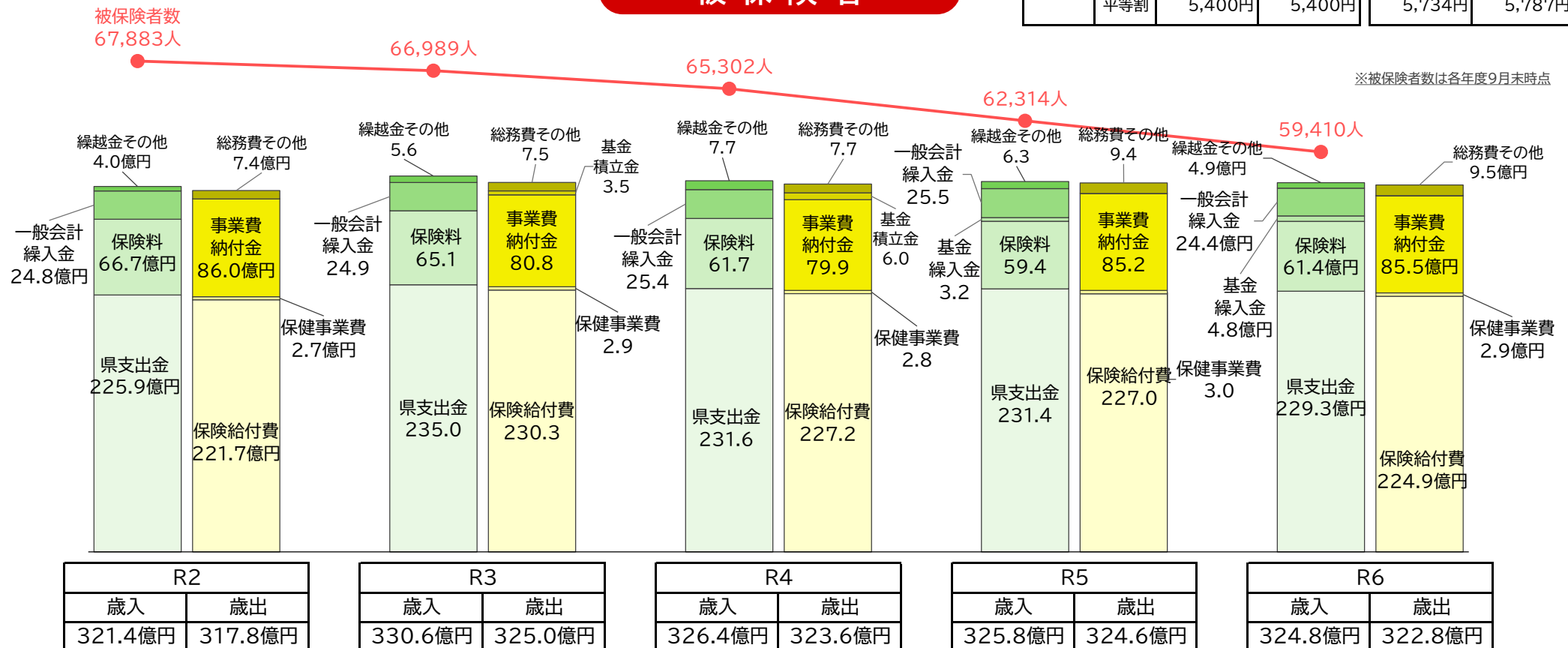
		収益的支出	資本的支出	純損益 (a)	純損益増減	前年度繰越 利益剰余(欠損)金 (b)	会計基準の見直しに 伴い生じた 利益剰余金等 (c)	未処分 利益剰余(欠損)金 (d)=(a)+(b)+(c)
水道事業	R6	6,936,915	4,754,514	586,477	250,562	－	－	586,477
	(R5	7,078,568	4,151,661	335,915	△645,545	－	－	335,915)
下水道事業	R6	9,239,980	5,255,420	1,727,721	111,523	－	－	1,727,721
	(R5	9,328,594	4,853,506	1,616,198	△63,461	－	－	1,616,198)
ガス事業	R6	3,996,988	1,599,837	236,801	△30,464	－	－	236,801
	(R5	4,012,860	1,470,620	267,265	△213,570	－	－	267,265)

国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

- *被用者保険の適用拡大等により被保険者数が減少している。
- *被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少している。
- *本市の保険料率は、国民健康保険財政調整基金を活用して、県の示す標準保険料率より低い設定としている。



		大津市の保険料率		滋賀県の示す標準保険料率	
		R5	R6	R5	R6
医療給付費分	所得割	6.80%	7.10%	7.16%	7.50%
	均等割	26,100円	28,500円	28,784円	30,359円
	平等割	17,400円	19,200円	19,002円	20,527円
後期高齢者支援金分	所得割	2.70%	2.70%	2.93%	2.94%
	均等割	10,200円	11,100円	11,336円	11,640円
	平等割	6,600円	7,500円	7,484円	7,871円
介護納付金分	所得割	2.70%	2.60%	2.76%	2.74%
	均等割	11,100円	11,100円	11,576円	11,723円
	平等割	5,400円	5,400円	5,734円	5,787円



介護保険事業特別会計

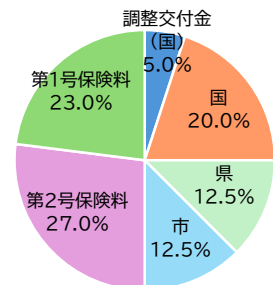
* 高齢化の進展により第1号被保険者数が増加している。

* 要支援・要介護認定者数が増加しており、保険給付費が増加しており、一般会計の負担も増加している。

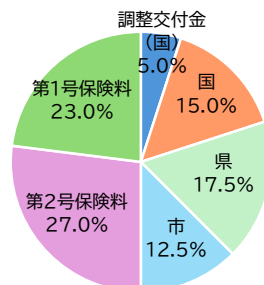
* 令和6年度は、介護給付費準備基金を活用して、保険料1割引下げを実施した。

【事業別の財源負担割合】

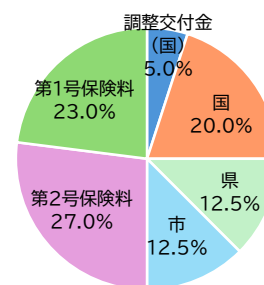
給付費（施設等給付費以外）



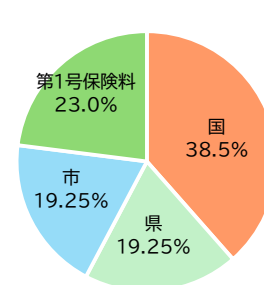
施設等給付費



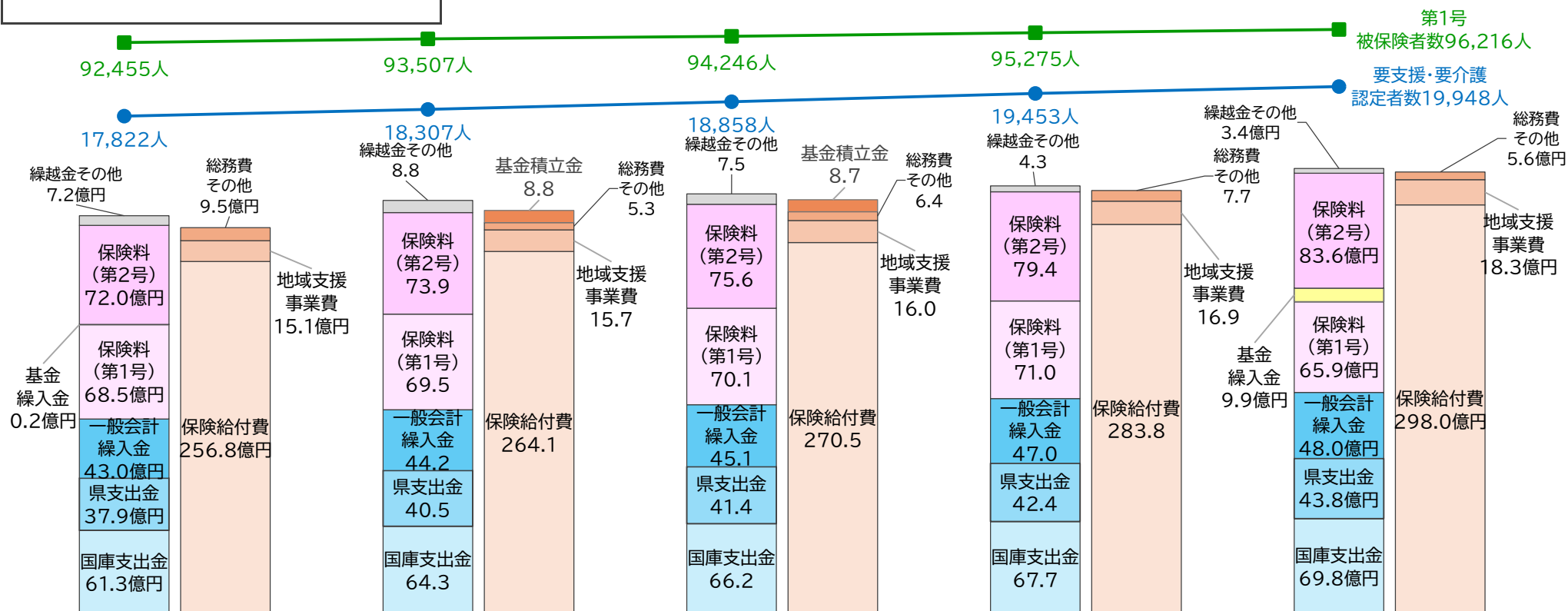
地域支援事業
(介護予防・日常生活支援総合事業)



地域支援事業
(包括的支援事業・任意事業)



※被保険者数・認定者数は各年度3月末時点



R2	
歳入	歳出
290.1億円	281.4億円

R3	
歳入	歳出
301.2億円	293.9億円

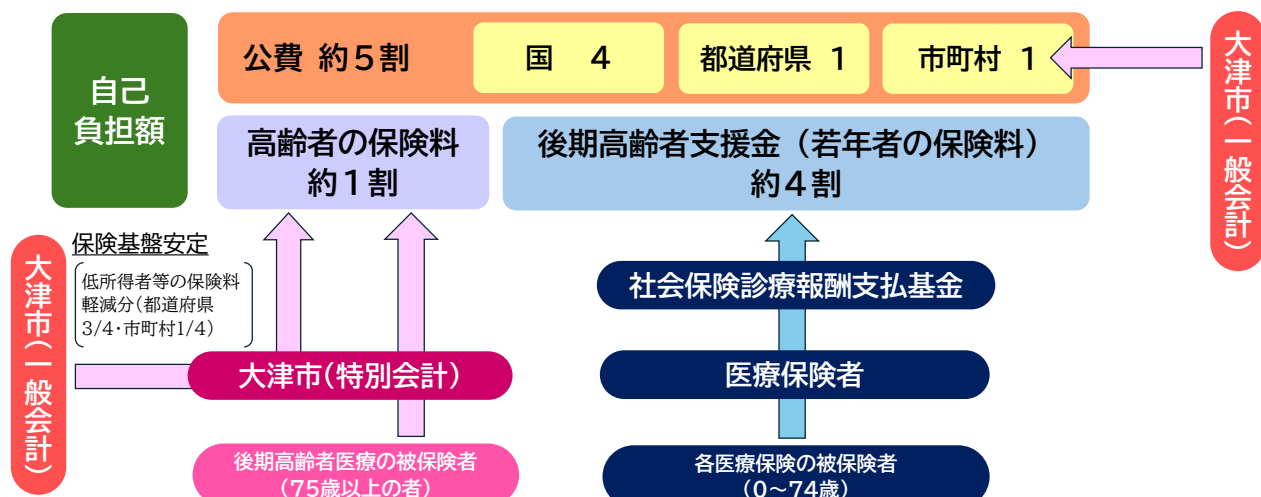
R4	
歳入	歳出
305.9億円	301.7億円

R5	
歳入	歳出
311.8億円	308.4億円

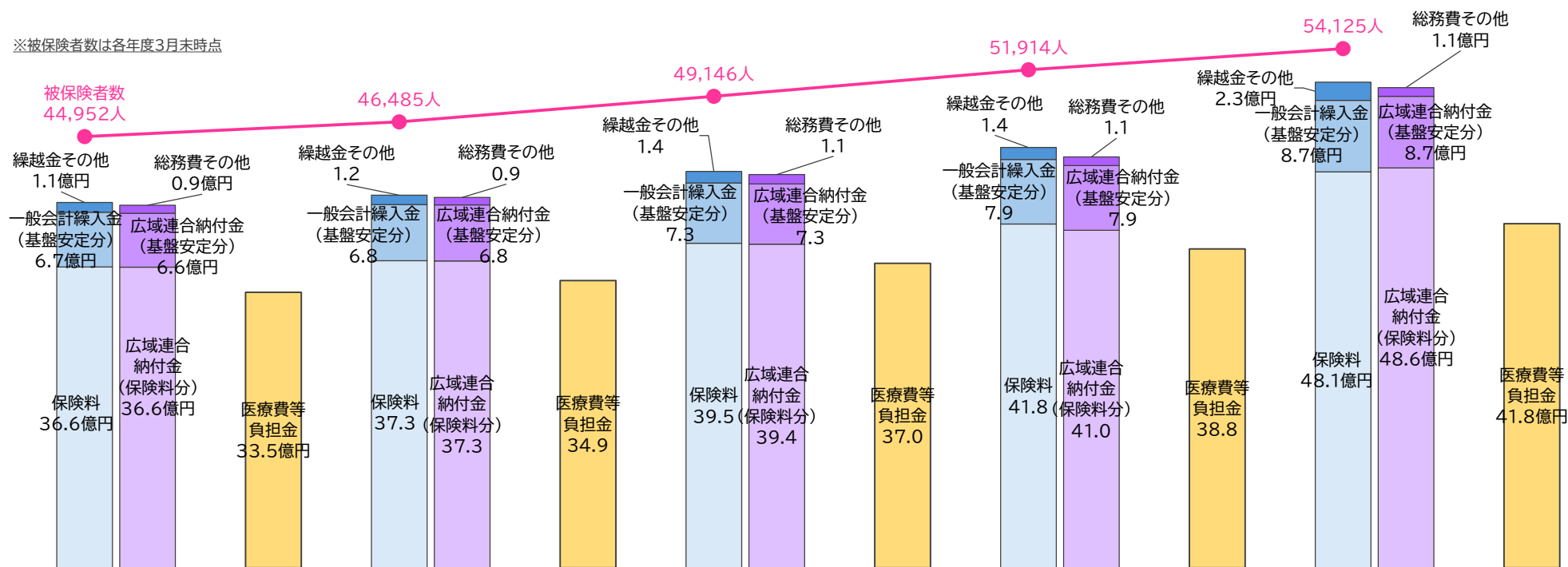
R6	
歳入	歳出
324.4億円	321.9億円

後期高齢者医療事業特別会計

- * 高齢化の進展により被保険者数が増加している。
- * 医療費が増加しており、公費負担のうち市町村負担分が増加している。
(大津市の一般会計で支出)
- * 低所得者等の保険料軽減分として、保険基盤安定分の支出が増加している。
(一般会計→特別会計→広域連合)



※被保険者数は各年度3月末時点



R2		
特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出
44.4億円	44.1億円	33.5億円

R3		
特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出
45.3億円	45.0億円	34.9億円

R4		
特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出
48.2億円	47.8億円	37.0億円

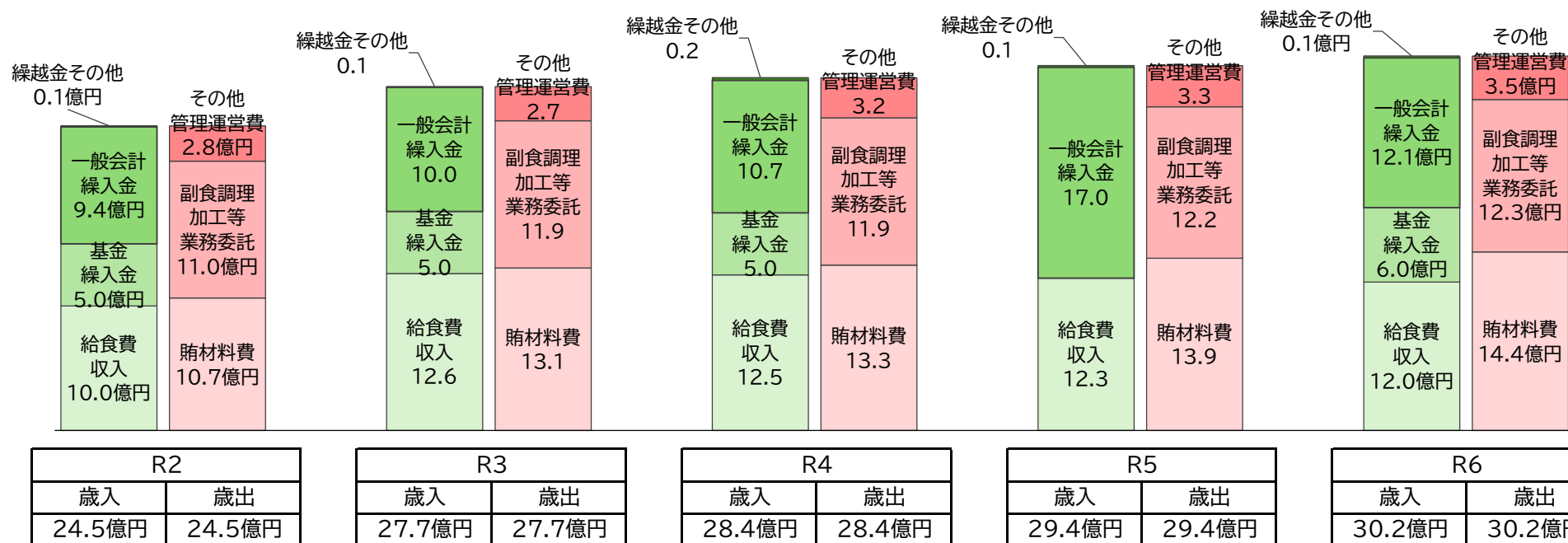
R5		
特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出
51.1億円	50.0億円	38.8億円

R6		
特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出
59.1億円	58.4億円	41.8億円

学校給食事業特別会計

*物価高騰による給食食材費の上昇分を、給食費の引上げを行わず、学校給食運営費負担調整基金を活用して、公費負担としている。

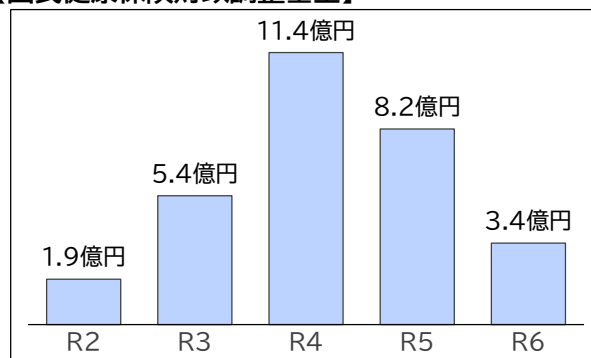
*物価や人件費、光熱水費の上昇により、給食管理運営費が増加している。



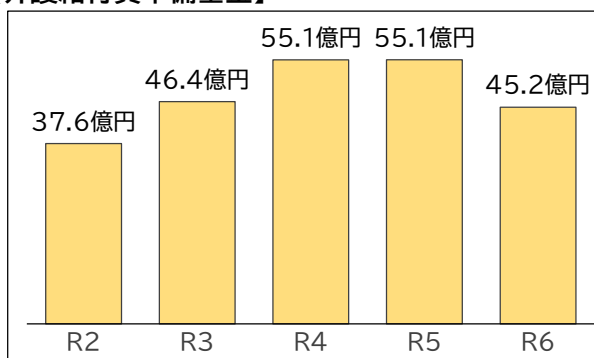
12 おもな特別会計の基金残高

※いずれの基金も年度末残高(出納整理期間中の増減を含む。)

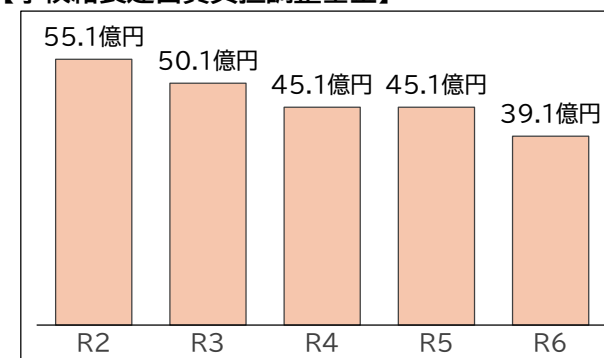
【国民健康保険財政調整基金】



【介護給付費準備基金】



【学校給食運営費負担調整基金】



13 おもな事業の成果

令和6年度は大津市総合計画の第2期実行計画の最終年度でした。基本構想の実現に向けて、計画全体を先導していく役割を担う5つのリーディングプロジェクトを着実に実行しました。

重点1 子育て支援プロジェクト

● 妊婦健康診査の無料化・産婦健康診査の助成

妊婦健康診査の基本健診補助額の引上げ、受診券補助額を超えた額や出産予定日経過後の基本健診費用の償還払いを実施し、また、産婦健康診査の助成を開始しました。

決算額 252,761 千円

● 高校生世代への医療費助成制度の拡充

令和6年4月診療分から子ども医療費助成の対象を中学校卒業までから高校生世代までに拡充しました。

決算額 160,985 千円

● 小規模保育施設の整備補助

待機児童対策として小規模保育施設2施設の整備補助を実施し、令和7年4月より下阪本学区（定員19名）と滋賀学区（定員19名）に開所しました。

決算額 52,511 千円

● 児童手当の拡充

令和6年10月分から、支給対象児童が高校生年代まで拡大されるとともに、所得制限が撤廃され、また、多子加算の額及び算定方法が見直されました。

決算額 5,726,625 千円

● 児童扶養手当の拡充

令和6年11月分から、所得限度額が引き上げられるとともに、第3子以降の加算額が引き上げられました。

決算額 1,101,927 千円

● 大津市こども・若者支援計画の策定

子どもや若者、子育て世帯など当事者の意見を反映した計画（計画期間：令和7～11年度）を策定しました。

決算額 6,475 千円

● ヤングケアラーに関する周知・啓発事業

ヤングケアラーに関するリーフレットを作成し、周知・啓発を実施するとともに、子どもや家庭に関わる多様な機関の連携を深めるため、研修会を実施しました。

決算額 158 千円

重点2 学びの環境づくりプロジェクト

● 学校施設の長寿命化改良・トイレ改修事業

令和6年度は、長寿命化改良工事は、晴嵐小・唐崎中が完工し、瀬田東小・北大路中が着工しました。トイレ改修工事は、木戸小・堅田中が完工し、坂本小・仰木の里小・田上中・栗津中が着工しました。

決算額 5,112,822 千円

● 中学校体育館の空調設備設置事業

熱中症対策及び災害時の避難所の生活環境改善のため、中学校14校の体育館に空調を設置しています。（令和6年度～令和7年度の2か年事業）

決算額 211,939 千円

● 学校夢づくりプロジェクト事業

令和6年度は、従来の学校企画型に加えて、他の学校や企業等と協力する連携型を創設しました。大学や観光協会と連携した魅力的な取組が生まれました。

決算額 12,132 千円

● 学校夢づくり+（プラス）

子どもたちが、作家やトップアスリート等との交流を通じて、自分らしい生き方や夢を実現するための力を育成する取組を実施しました。

決算額 770 千円

● 企業版夢づくりプロジェクト事業

子どもたちが、実際に企業等を訪問したり、企業の代表者や社員の皆さんと交流し、将来の夢や職業、働きがいを感じ描ける取組を実施しました。

決算額 6,514 千円

● 教育支援ルーム「ウイング」の拡充

中学校ウイングを、従来の2か所（明日都・和邇）に加え、瀬田地域に開所しました。

決算額 1,286 千円

● 学びの機会の確保と社会的自立支援のための校内ウイングの充実

教室に入りづらい児童生徒の居場所として、教育支援ルーム「ウイング」の機能やノウハウを取り入れ、モデル校4校に「校内ウイング」を開設しました。

決算額 1,000 千円

● 歴史文化魅力発見に向けた副読本作成

市内の歴史文化遺産に関する小学生向けの副読本を作成し、南部ブロックに配布するとともに、子どもたちのタブレット端末でも活用できるようにしました。

決算額 495 千円

重点3 健康長寿プロジェクト

● 幼少期の運動プログラムの充実

親子で楽しく運動を学べるプログラム「親子でワクワク運動あそび」や、びわこ成蹊スポーツ大学と連携し、「びわこスポキッズフェスティバル」を開催しました。

決算額 765 千円

● 大石淀グラウンド・ゴルフ場の整備

市民のスポーツ及びレクリエーションの振興のため、大石淀グラウンド・ゴルフ場が令和6年6月にオープンしました。

決算額 39,636 千円

● 高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業の充実

介護予防のためのシニア向け健康トレーニング教室を5か所で開催（中老人福祉センターを追加）、また、薬剤師等によるポリファーマシーの個別指導を実施しました。

決算額 18,122 千円

● 後期高齢者医療制度加入者向け健康診査の充実

令和6年度より、これまで健診対象外であった、糖尿病等の生活習慣病で定期的に医療機関を受診し、血液検査などの検査歴がある方も対象となりました。

決算額 128,772 千円

● 介護人材確保対策事業の推進

おおつ介護フェスタや介護職員との交流会等による介護職の魅力発信や、各種補助金・給付金により介護職への就業促進や定着促進を図りました。

決算額 27,146 千円

● 新型コロナウイルスワクチン定期接種にかかる公費負担

令和6年度より、新型コロナウイルスワクチンが定期接種となったことから、高齢者等への接種費用助成を実施しました。

決算額 238,494 千円

重点4 魅力発信とにぎわいづくりプロジェクト

● 大河ドラマ「光る君へ」放送を契機とした観光振興事業

大河ドラマ活用推進協議会による、大河ドラマ館の整備や企画展「源氏物語恋するもののあはれ展」の開催等により、市内への誘客・周遊を図りました。

決算額 191,100 千円

● 歴史博物館での大河ドラマ「光る君へ」関連企画展の開催

特集展示「源氏物語と大津」に加え、大河ドラマ関連企画展として、「紫式部と祈りの世界」（4/27～5/19）と「石山寺―紫式部ゆかりの観音霊場―」（10/12～11/24）を開催しました。

決算額 15,381 千円

● 歴史的風致形成建造物修理補助金の創設

歴史的風致形成建造物の外壁・屋根等の外観の修理に要する経費の一部に対し補助を行いました。（令和6年度2件）

決算額 6,393 千円

● 大津湖岸なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト

大津湖岸なぎさ公園の利便性向上や魅力向上に取り組みました。令和7年3月には、にぎわい創出の拠点として市民プラザにラゴ大津がオープンしました。

決算額 336,336 千円

● 創業の促進と市内中小企業・小規模事業者の支援

市内中小企業者等が抱える課題の解決のため、生産性向上（DX・省人化）や、集客力や買物環境の向上、創業促進等のための補助事業を実施しました。

決算額 24,123 千円

● 移住・定住促進事業

湖西エリアの魅力発見・PRコンテンツ（配布用冊子）の作成及び先輩移住者との交流を深める移住者交流会を実施しました。

決算額 1,590 千円

● 定住促進リフォーム補助制度の拡充

空き家の有効活用・移住促進のため、空き家等の改修工事への補助を実施しました。令和6年度は中学生以下の子どものいる転入世帯の補助額を増額しました。

決算額 5,764 千円

● 坂本城跡の保存・活用事業

三の丸と見られる遺構が見つかった坂本城跡について、企業版ふるさと納税や文化観光振興基金等を活用して、保存・活用事業を実施しました。

決算額 11,665 千円

● 企業版ふるさと納税を活用した比叡山坂本地域の観光振興事業

企業版ふるさと納税を活用して、比叡山坂本地域の観光振興事業補助を実施し、比叡山延暦寺ユネスコ世界文化遺産登録30周年を記念したイベントを開催しました。

決算額 21,000 千円

重点5 暮らし安心プロジェクト

● 中消防署移転新築事業

令和6年11月に中消防署の新庁舎が完成し、12月より新庁舎での運用を開始しました。

決算額 1,114,965 千円

● 学区自主防災組織活動補助金の拡充

学区自主防災組織への、自主防災活動経費にかかる補助について、令和6年度より補助率・補助上限額を拡充しました。

決算額 3,600 千円

● 地域公共交通の維持・確保

地域バス路線運行等対策費補助金による運行支援やデマンド型乗合タクシーを運行するとともに、タクシー事業者への第二種運転免許取得支援事業補助金を新設しました。

決算額 59,731 千円

● 高齢者運転免許証自主返納等促進助成事業

運転免許証を自主返納した満75歳以上の市民に、ICOCA購入費補助等を実施し、自主返納を促進する取組を進めました。

決算額 3,886 千円

● 買い物等支援パンフレットの作成

配達や移動販売、ネットスーパー等、地域の買い物環境向上に向けた取組を行っている事業者を紹介するパンフレットを作成し、取組内容の周知を図りました。

決算額 333 千円

● パワーアップ・地域活動応援事業補助金の充実

学区地域団体が、地域の課題解決やまちの活性化を図るために実施する主体的なまちづくり活動に対する補助を実施しました。（単独19件・連携3件）

決算額 2,435 千円

● 電子回覧板プラットフォーム構築

自治会等に対して、市の情報等をデジタルで発信可能なプラットフォームを新たに構築しました。令和6年度は平野・富士見学区で先行導入しました。

決算額 968 千円

その他のおもな事業

● 民間障害者社会福祉施設等整備補助

社会福祉法人おおつ福祉会による重度障害者等を対象としたグループホーム及び短期入所の整備に対し、補助を実施しました。

決算額 87,705 千円

● 広報おおつデジタル版の運用と市ホームページのリニューアル

令和6年5月1日号から広報おおつを全面リニューアルし、新たにデジタル版の運用を開始しました。また、ホームページのリニューアルを実施しました。

決算額 37,801 千円

● 公共施設包括管理業務の導入

職員の業務量削減、効率的な施設管理、安全確保や利便性の向上を図るため、所管部局の異なる複数の施設の維持管理業務を一括して民間事業者に委託しました。

決算額 182,660 千円

● わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会関連経費

令和7年度に開催される本大会に備えて、準備を進めるとともに、リハーサル大会を実施しました。

決算額 1,334,343 千円

● 自治体情報システムの標準化

国の進める自治体情報システムの標準化について、国の定める対象業務20業務のうち、10業務の移行作業に着手しました。

決算額 434,543 千円

● 定額減税調整給付金支給事業

令和6年度に実施された所得税・個人住民税の定額減税において、減税しきれない方への給付金支給事業を実施しました。

決算額 2,582,816 千円

● 物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

令和5年度からの継続事業として、住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への10万円給付と、令和6年度からの住民税非課税世帯への3万円給付を実施しました。

決算額 2,051,358 千円

● 民間保育施設・私立幼稚園への給食費助成事業

物価高騰により給食材料費が上昇しており、利用児童の給食の質と量の確保と、保護者の負担軽減を図るため、民間保育施設・私立幼稚園に補助を実施しました。

決算額 103,729 千円

● 障害福祉・介護サービス事業所等への食料品価格高騰対策支援

食料品の価格高騰による負担軽減を目的として、利用者に食事を提供する介護・障害福祉サービス事業所等に対して補助を実施しました。

決算額 20,383 千円

● 都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線（北国町工区）改良事業

令和6年度は、電線類を地中化するための共同溝の設置を進めました。

決算額 137,892 千円

● 都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線改良事業

令和6年度は、事業用地の取得率が90%超まで進捗し、用地取得した箇所から側溝を敷設し、仮歩道を設置しました。

決算額 72,411 千円

● 市道幹2028号線道路改良事業

令和6年度は、NEXCO西日本と締結した協定に基づき、擁壁築造等の道路改良工事を進めるとともに、本事業で分断される里道の付替工事を実施しました。

決算額 188,583 千円

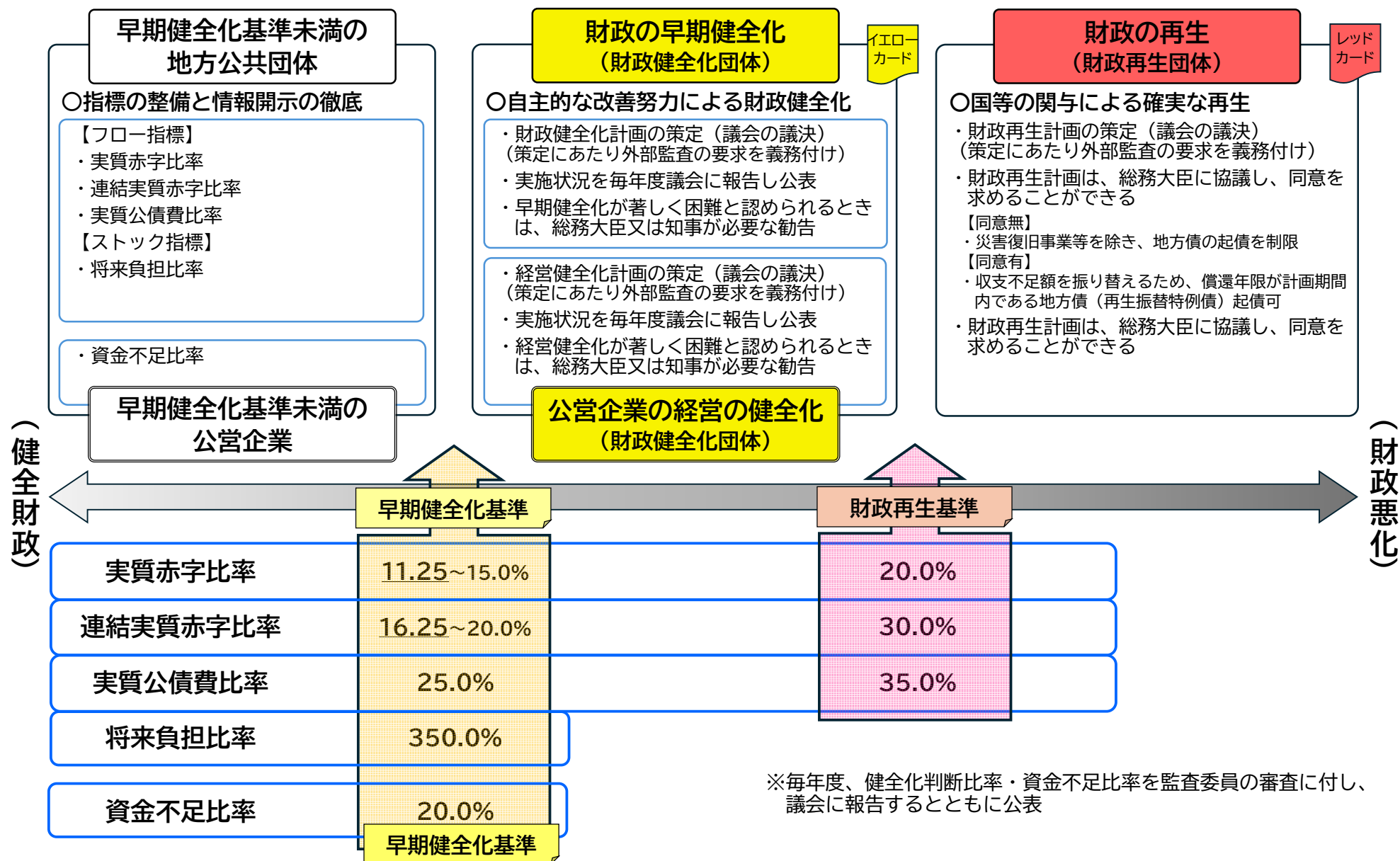
● 市道幹1009号線道路改良事業

令和6年度は、橋梁上部工の架設工事と道路改良工事を実施しました。

決算額 165,965 千円

14 財政健全化判断比率等の状況

旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘されていたため、新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」が平成21年4月に施行されています。



実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \text{実質赤字比率}$$

一般会計等の実質赤字額

一般会計等とは、個々の地方公共団体ごとに対象会計の範囲が異なるため、財政健全化法による財政分析で統一的に用いる会計区分をいい、大津市の場合は、①一般会計、②母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、③学校給食事業特別会計、④病院事業債管理特別会計の4会計を合計したものをいう。

【実質赤字額の推移】

(千円)

会 計 名	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計 等	3,286,305 黒字	4,636,977 黒字	3,696,792 黒字	2,582,332 黒字	2,795,021 黒字
一 般 会 計	3,271,240 黒字	4,632,721 黒字	3,692,557 黒字	2,576,456 黒字	2,791,920 黒字
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	14,010 黒字	2,982 黒字	2,923 黒字	4,320 黒字	1,914 黒字
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,055 黒字	1,274 黒字	1,312 黒字	1,556 黒字	1,187 黒字
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいう。

(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
標 準 財 政 規 模	71,420,301	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272
標 準 税 収 入 額 等	57,136,411	54,813,350	57,665,717	60,134,412	60,196,963
普 通 交 付 税 額	9,558,547	12,562,689	12,685,524	13,605,131	16,564,058
臨時財政対策債発行可能額	4,725,343	7,392,705	2,944,465	1,758,893	951,251

令和6年度の指標

一般会計等の実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は発生しない。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \text{連結実質赤字比率}$$

連結実質赤字額

$$(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})$$

- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【実質赤字額の推移】

(千円)

		R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計 等		3,286,305 黒字	4,636,977 黒字	3,696,792 黒字	2,582,332 黒字	2,795,021 黒字
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	361,178 黒字	566,819 黒字	285,322 黒字	120,789 黒字	202,143 黒字
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	865,798 黒字	732,481 黒字	423,906 黒字	337,179 黒字	254,054 黒字
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	23,173 黒字	26,683 黒字	38,349 黒字	114,418 黒字	66,069 黒字
公 営 企 業 会 計	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	6,558 資金剰余	3,475 資金剰余	3,233 資金剰余	2,406 資金剰余	2,277 資金剰余
	水 道 事 業 会 計	3,987,469 資金剰余	4,327,790 資金剰余	3,683,622 資金剰余	4,410,929 資金剰余	4,078,315 資金剰余
	ガ ス 事 業 会 計	8,774,405 資金剰余	9,533,791 資金剰余	10,174,271 資金剰余	10,604,609 資金剰余	10,762,541 資金剰余
	下 水 道 事 業 会 計	2,767,520 資金剰余	3,783,777 資金剰余	4,235,275 資金剰余	5,031,863 資金剰余	5,768,676 資金剰余
合 計		20,072,406 資金剰余	23,611,793 資金剰余	22,540,770 資金剰余	23,204,525 資金剰余	23,929,096 資金剰余

令和6年度の指標

全会計で実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は発生しない。

実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、その地方公共団体の標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入される額を除く。）に対する割合で表した指標。

$$\frac{(\text{㉑ 地方債の元利償還金} + \text{㉒ 準元利償還金}) - (\text{㉓ 特定財源} + \text{㉔ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金})}{\text{㉕ 標準財政規模} - \text{㉔ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金}} \times 100 = \text{実質公債費比率}$$

令和6年度の指標

$$\frac{(\text{㉑ } 11,603,084 + \text{㉒ } 1,198,872) - (\text{㉓ } 4,273,922 + \text{㉔ } 8,850,965)}{\text{㉕ } 77,712,272 - \text{㉔ } 8,850,965} \times 100 = \Delta 0.5\% \quad (\Delta 0.46896)$$

(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
㉑ 地方債の元利償還金	11,264,618	10,919,419	11,401,417	11,445,606	11,603,084
㉒ 準元利償還金 ^{※1}	583,586	1,289,185	1,234,616	1,194,720	1,198,872
㉓ 特定財源 ^{※2}	3,160,830	3,772,411	4,251,203	4,037,676	4,273,922
都市計画税充当可能額	1,929,225	2,247,351	2,906,744	2,642,968	2,839,228
地方債の償還に充当される公営住宅使用料等	1,231,605	1,525,060	1,344,459	1,394,708	1,434,694
㉔ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金	8,930,763	8,858,739	8,717,132	8,800,026	8,850,965
㉕ 標準財政規模	71,420,301	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272
実質公債費比率(単年度)	$\Delta 0.4\%$ ($\Delta 0.38949$)	$\Delta 0.6\%$ ($\Delta 0.64110$)	$\Delta 0.5\%$ ($\Delta 0.51457$)	$\Delta 0.3\%$ ($\Delta 0.29592$)	$\Delta 0.5\%$ ($\Delta 0.46896$)
実質公債費比率(3か年平均)	1.7%	1.4%	$\Delta 0.5\%$	$\Delta 0.4\%$	$\Delta 0.4\%$
実質公債費比率(3か年平均・中核市平均)	5.7%	5.4%	5.4%	5.4%	

※1 準元利償還金：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等

※2 特定財源：公営住宅使用料、都市計画事業の財源として発行された地方債の償還額に充当した都市計画税など、元利償還金・準元利償還金から控除できる財源

【行政改革プラン2025目標値】
実質公債費比率5%以下

将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、地方公共団体団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を、その地方公共団体の標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入される額を除く。）に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{① 将来負担額} - (\text{② 充当可能基金額} + \text{③ 特定財源見込額} + \text{④ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金(将来分積上)})}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{⑥ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金(当該年度)}} \times 100 = \text{将来負担比率}$$

令和6年度の指標

$$\frac{\text{① } 146,049,024 - (\text{② } 29,485,155 + \text{③ } 36,972,893 + \text{④ } 99,661,498)}{\text{⑤ } 77,712,272 - \text{⑥ } 8,850,965} \times 100 = \Delta 29.1\%$$

将来負担額が発生していないため、将来負担比率は発生しない。

(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
① 将来負担額	147,151,935	150,371,414	150,897,048	149,500,302	146,049,024
一般会計等の地方債の前年度末の残高等	126,018,442	130,405,562	129,016,774	126,068,548	123,130,135
一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てられる一般会計等の負担見込額	6,436,390	5,852,788	7,793,723	8,485,106	8,364,232
一般会計等の退職手当支給予定額	14,697,103	14,113,064	14,086,551	14,946,648	14,554,657
第3セクター等の負債に対する負担見込額	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	—	—	—	—	—
② 充当可能基金額	20,897,610	24,447,026	29,294,455	31,438,216	29,485,155
③ 特定財源見込額	37,835,014	35,914,409	37,716,577	37,250,258	36,972,893
都市計画税充当見込額	35,892,793	32,606,126	34,464,192	34,005,440	33,963,002
その他	1,942,221	3,308,283	3,252,385	3,244,818	3,009,891
④ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金(将来分積上)	108,875,700	111,802,267	109,267,309	104,616,570	99,661,498
⑤ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金(当該年度)	8,930,763	8,858,739	8,717,132	8,800,026	8,850,965
⑥ 標準財政規模	71,420,301	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272
将来負担比率	発生しない	発生しない	発生しない	発生しない	発生しない
将来負担比率(中核市平均)	58.3%	51.2%	51.7%	51.0%	

【行政改革プラン2025目標値】
将来負担比率50%以下

資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す指標。

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 = \text{資金不足比率}$$

資金不足額

【法適用企業】 (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※事業の性質上、事業開始後一定期間に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に控除する額

【法非適用企業】 (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額 + 受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額 + 受託工事収益に相当する収入の額

(千円)

			R2	R3	R4	R5	R6
水道事業会計	法適用	流動負債等	1,851,959	1,573,640	1,585,331	1,716,417	1,968,073
		流動資産等	5,839,428	5,901,430	5,268,953	6,127,346	6,046,388
		資金不足額	△ 3,987,469	△ 4,327,790	△ 3,683,622	△ 4,410,929	△ 4,078,315
		事業規模	6,196,030	6,049,000	6,010,450	5,968,300	5,964,241
ガス事業会計	法適用	流動負債等	1,739,774	1,942,516	2,204,082	2,029,737	2,377,648
		流動資産等	10,514,179	11,476,307	12,378,353	12,634,346	13,140,189
		資金不足額	△ 8,774,405	△ 9,533,791	△ 10,174,271	△ 10,604,609	△ 10,762,541
		事業規模	3,603,205	3,667,810	3,501,653	3,409,304	3,389,707
下水道事業会計	法適用	流動負債等	1,192,397	1,116,216	1,465,293	1,737,749	1,987,386
		流動資産等	3,959,917	4,899,993	5,700,568	6,769,612	7,756,062
		資金不足額	△ 2,767,520	△ 3,783,777	△ 4,235,275	△ 5,031,863	△ 5,768,676
		事業規模	7,109,319	7,119,180	7,233,941	7,212,856	7,266,290
卸売市場事業 特別会計	法非適用	歳出額	356,590	363,335	386,002	563,991	679,688
		歳入額	363,148	366,810	389,235	566,397	681,965
		資金不足額	△ 6,558	△ 3,475	△ 3,233	△ 2,406	△ 2,277
		事業規模	300,375	302,459	311,428	305,055	307,070

令和6年度の指標

全公営企業で資金不足が発生していないため、資金不足比率は発生しない。